

I 保険持株会社の概況及び組織

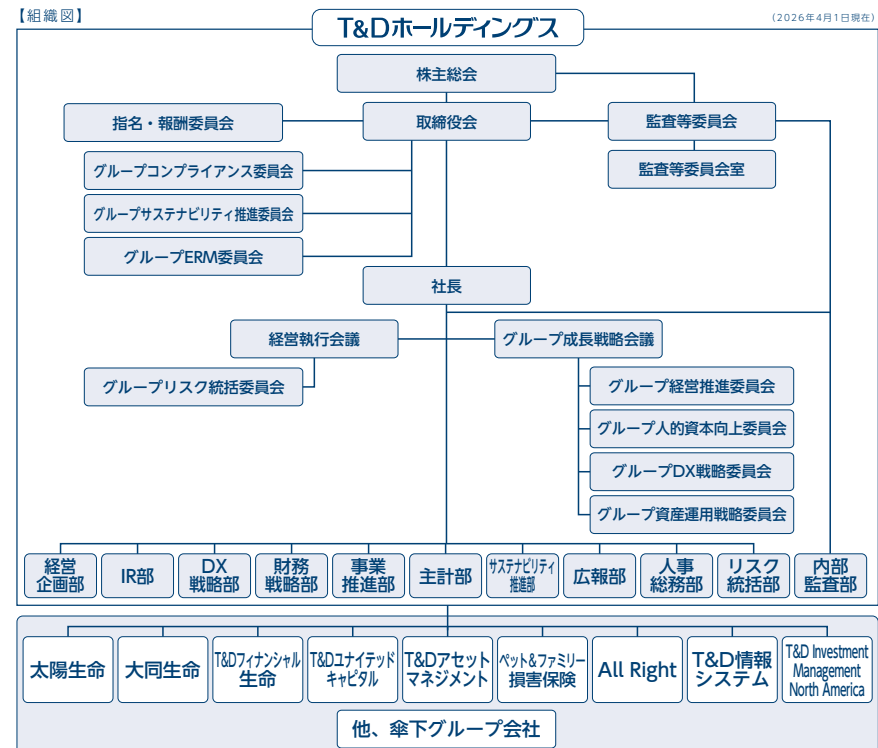
1 沿革

1893年 5月	太陽生命 創立（創立当時の名称は名古屋生命保険株式会社）
1902年 7月	大同生命 創立（朝日生命、護国生命、北海生命の3社が合併、創立当初は株式会社）
1947年 7月	大同生命 相互会社として再発足
1948年 2月	太陽生命 相互会社として再発足
1999年 1月	太陽生命、大同生命 全面的な業務提携を発表
1999年 6月	グループ名称を「T&D保険グループ」に決定
1999年10月	国内投資顧問会社の合併（T&D太陽大同投資顧問（株））
1999年10月	生命保険に関する確認業務の統合（T&Dコンファーム（株））
2001年10月	太陽生命、大同生命が共同でT&Dフィナンシャル生命（旧東京生命）の株式を取得
2001年10月	システム部門の統合（T&D情報システム（株））
2002年 4月	大同生命 株式会社に組織変更、東京証券取引所・大阪証券取引所に上場
2002年 7月	T&D太陽大同投資顧問と大同ライフ投信の合併（T&Dアセットマネジメント（株））
2002年 8月	リース事業の統合（T&Dリース（株））
2003年 4月	太陽生命 株式会社に組織変更、東京証券取引所に上場
2004年 3月	太陽生命、大同生命 上場廃止
2004年 4月	株式会社T&Dホールディングスを設立、東京証券取引所・大阪証券取引所に上場（太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命はT&Dホールディングスの完全子会社となる）
2004年 4月	事務サービス会社の合併（T&Dカスタマーサービス（株））
2006年 7月	グループ4社（T&Dホールディングス、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命）の本社機能及びT&Dアセットマネジメントを集結・移転
2007年 1月	T&Dホールディングスが日本ファミリー保険企画（株）（現ペット&ファミリー損害保険（株））を子会社化
2007年 3月	T&DホールディングスがT&Dアセットマネジメント（株）を直接子会社化
2016年 1月	グループ3社（T&Dホールディングス、太陽生命、大同生命）の本社機能を東京都中央区日本橋に移転
2019年 4月	ペット&ファミリー少額短期保険（株）が損害保険会社へ移行、社名を「ペット&ファミリー損害保険（株）」に変更
2019年 7月	T&Dユナイテッドキャピタル（株）の事業開始
2022年10月	（株）All Rightの事業開始
2024年 9月	T&DホールディングスがT&D情報システム（株）を直接子会社化
2026年 4月	T&D Investment Management North America Inc.の事業開始

2 会社概要

名称（商号）	株式会社T&Dホールディングス
設立年月日	2004年4月1日
所在地	〒103-6031 東京都中央区日本橋2-7-1
電話	03-3272-6110
ホームページアドレス	https://www.td-holdings.co.jp/
事業目的	・生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 ・上記に掲げる業務に附帯する業務
資本金	2,071億円
従業員数	114名（2026年3月31日現在）

3 経営の組織



4 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

II

保険持株会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織の構成

(1) 事業内容

当社は、保険持株会社として主に次に掲げる業務を営んでおります。

- ① 生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理
- ② その他上記に掲げる業務に附帯する業務

(2) 組織の構成

T&D保険グループは2026年3月31日現在、当社、子会社24社及び関連会社15社により構成されており、生命保険業を中心に、以下の業務を行っております。



[凡例] ●：連結子会社 ▲：持分法適用の関連会社

2 子会社等に関する事項

(2026年3月31日現在)						
名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業内容	設立年月日	資本金	親株主の議決権に占める当社の保有議決権割合	親株主の議決権に占める当社の子会社等の保有議決権割合
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	生命保険業	1948. 2.16	62,500百万円	100.0%	—
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	生命保険業	1947. 7.14	110,000百万円	100.0%	—
T&Dフィナンシャル生命保険株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	生命保険業	1947. 7.16	56,000百万円	100.0%	—
T&Dユニテッドキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	投資業務、投資先管理業務	2019. 6.11	5,500百万円	100.0%	—
T&Dアセットマネジメント株式会社	東京都港区芝5-36-7	第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業	1980.12.19	1,100百万円	100.0%	—
ペット&ファミリー損害保険株式会社	東京都台東区東上野4-27-3	損害保険業	2003. 8. 8	3,656百万円	100.0%	—
株式会社All Right	東京都中央区日本橋兜町7-1	利用者のウェルビーイングの向上に資するサービス提供等の業務	2022. 9.15	1,250百万円	100.0%	—
T&D情報システム株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-18	コンピュータ処理業務	1999. 7.15	300百万円	100.0%	—
T&D Investment Management North America Inc.	米国ニューヨーク州 251 Little Falls Drive, in the City of Wilmington, County of New Castle, State of Delaware, U.S.A.	海外クレジット、オルタナティブ資産等の運用業務	2025. 8. 8	10米ドル	100.0%	—
T&D United Capital North America Inc.	米国ニューヨーク州 485 Lexington Avenue, Suite 3000, New York, NY 10017 U.S.A.	投資業務、投資先管理業務	2019.12.11	10米ドル	—	100.0%
T&D United Capital Europe GmbH	ドイツデュッセルドルフ c/o Mindspace, Grünstraße 15, 40212, Düsseldorf, Germany	投資業務、投資先管理業務	2026. 1.21	2,500ユーロ	—	100.0%
T&Dリスクソリューションズ株式会社	東京都中央区日本橋兜町5-1 兜町第1平和ビル3F	保険仲立人業	2023. 5.19	50百万円	—	100.0%
株式会社All Right 少額短期保険	東京都中央区八丁堀2-24-3	少額短期保険業	2022.11.16	1,685百万円	—	100.0%
T&Dコンファーム株式会社	東京都北区赤羽2-17-4	生命保険契約に関する確認代行業務	1991. 7. 5	30百万円	—	100.0%
T&Dリース株式会社	東京都港区港南2-16-2	リース業	1966. 9. 5	150百万円	—	100.0%
東陽保険代行株式会社	東京都北区赤羽2-17-4	保険代理業	1971. 6. 4	70百万円	—	100.0%
株式会社太陽生命少子高齢社会研究所	東京都中央区日本橋2-11-2	健康・医療等に関する調査・研究業務	2020. 4. 1	20百万円	—	100.0%
東陽興産株式会社	東京都豊島区南池袋2-29-13 東陽興産ビル	物品斡旋・販売業務	1957.11.13	100百万円	—	100.0%
株式会社太陽ビルサービス	東京都中央区日本橋2-7-1	不動産管理業	2025.4.1	25百万円	—	100.0%
株式会社大同マネジメントサービス	東京都中央区日本橋小網町17-10	保険代理業	1974.11. 1	30百万円	—	100.0%
日本システム収納株式会社	大阪府吹田市江坂町1-23-101	預金口座振替による金銭の収納業務	2002.10. 1	36百万円	—	50.0%
株式会社全国ビジネスセンター	東京都中央区日本橋小網町17-10	預金口座振替による金銭の収納業務	1972. 5.18	12百万円	—	100.0%
Capital Taiyo Life Insurance Limited	ミャンマー ヤンゴン No.7, Pyay Road Hlaing Township, Yangon Region, Myanmar	生命保険業	2012.10.12	9,230百万チャット	—	35.0%
Thuriya Ace Technology Company Limited	ミャンマー ヤンゴン MICT Park Building 18, 8th Floor Hlaing Township, Yangon Region, Myanmar	保険会社向けの情報技術、情報技術システム及びソフトウェアソリューションの設計、開発等の業務	2017. 2. 1	2,351百万チャット	—	49.0%
エー・アイ・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	未公開株式ファンドへの投資業務	2002. 7.15	400百万円	—	36.0%
FGH Parent, L.P.	英領バミューダ諸島 Chesney House - 3rd Floor 96 Pitts Bay Road Pembroke Parish HM 08, Bermuda	保険持株会社	2021.10. 1	5,321百万米ドル	—	26.4%
Viridium Group Srl	ルクセンブルグ 9, rue de Bitbourg, L-1273 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	保険持株会社	2024.12.5	10百万ユーロ	—	29.9%

保険持株会社及びその子会社等の概況

名 称	主たる営業所又は 事務所の所在地	事業内容	設立年月日	資本金	株主の議決権に 占める当社の 保有議決権割合	株主の議決権に 占める当社子会社等 の保有議決権割合
Viridium Group GmbH & Co. KG	ドイツレバークーゼン Breidenbachstraße 56 51373 Leverkusen, Germany	保険持株会社	2013. 7. 4	500ユーロ	—	—
Viridium Holding AG	ドイツノイ＝イーゼンブルク Dornhofstraße 36, 63263 Neu-Isenburg, Hessen, Germany	保険持株会社	2013. 3. 4	50,000ユーロ	—	—
Proxalto Lebensversicherung Aktiengesellschaft (AG)	ドイツノイ＝イーゼンブルク Dornhofstraße 36, 63263 Neu-Isenburg, Hessen, Germany	保険会社	1987.12.18	223百万 ユーロ	—	—
Heidelberger Lebensversicherung AG	ドイツノイ＝イーゼンブルク Dornhofstraße 36, 63263 Neu-Isenburg, Hessen, Germany	保険会社	1990.12.19	13百万 ユーロ	—	—
Skandia Lebensversicherung Aktiengesellschaft (AG)	ドイツノイ＝イーゼンブルク Dornhofstraße 36, 63263 Neu-Isenburg, Hessen, Germany	保険会社	1991. 6. 3	3百万 ユーロ	—	—
Entis Lebensversicherung AG	ドイツノイ＝イーゼンブルク Dornhofstraße 36, 63263 Neu-Isenburg, Hessen, Germany	保険会社	2016. 8.15	3百万 ユーロ	—	—
Viridium Rückversicherung AG	ドイツノイ＝イーゼンブルク Dornhofstraße 36, 63263 Neu-Isenburg, Hessen, Germany	再保険会社	2018. 5. 9	3百万 ユーロ	—	—

- (注) 1. 当社の連結される子会社及び子法人等、持分法適用の関連法人等のうち重要なものについて記載しております。
2. 太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱の設立年月日は、相互会社としての法人設立年月日を記載しており、それぞれ2003年4月1日付、2002年4月1日付にて相互会社から株式会社に組織変更しております。
3. T&Dフィナンシャル生命保険㈱の設立年月日は、東京生命保険相互会社としての設立年月日を記載しております。なお、同社は2001年10月17日付で相互会社から株式会社に組織変更を行い、現社名となっております。
4. ペット＆ファミリー損害保険㈱の設立年月日は、日本ファミリー保険企画㈱としての設立年月日を記載しております。なお、同社は2007年1月5日付でペット＆ファミリー少額短期保険㈱に商号を変更した後、2019年4月1日に金融庁より損害保険業の免許を取得し、現社名となっております。
5. Capital Taiyo Life Insurance Limitedの資本金の決算日の為替相場による円換算額は701百万円であります。
6. Thuriya Ace Technology Company Limitedの資本金の決算日の為替相場による円換算額は178百万円であります。
7. Viridium Group GmbH & Co. KGはViridium Group Sarlの完全子会社であります。
8. Viridium Holding AGはViridium Group GmbH & Co. KGの完全子会社であります。
9. Proxalto Lebensversicherung Aktiengesellschaft (AG)、Heidelberger Lebensversicherung Aktiengesellschaft (AG)、Entis Lebensversicherung AG及びViridium Rückversicherung AGはViridium Holding AGの完全子会社であります。
10. 重要な企業結合の経過及び成果
当社グループは、子会社及び子法人等24社、関連法人等15社により構成されており、当社を含めた当期の連結経常収益は3兆4,822億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,389億円となりました。

III

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	778,681	422,810
コールローン	10,089	279,703
買入金銭債権	170,671	120,609
金銭の信託	1,115,454	1,220,462
有価証券	12,305,953	12,869,591
貸付金	1,653,720	1,508,095
有形固定資産	373,697	370,247
土地	208,807	207,188
建物	157,831	154,457
リース資産	405	1,860
建設仮勘定	368	713
その他の有形固定資産	6,284	6,028
無形固定資産	55,057	66,245
ソフトウェア	53,882	65,119
リース資産	22	7
その他の無形固定資産	1,152	1,118
代理店貸	282	248
再保険貸	60,578	229,946
その他資産	181,355	215,817
退職給付に係る資産	10,062	17,357
繰延税金資産	301	359
貸倒引当金	△2,962	△3,166
資産の部合計	16,712,943	17,318,329
(負債の部)		
保険契約準備金	13,721,161	13,979,640
支払備金	84,167	86,953
責任準備金	13,568,704	13,825,376
契約者配当準備金	68,289	67,311
代理店借	1,215	1,293
再保険借	42,233	36,017
短期社債	7,989	7,980
社債	120,000	224,000
その他負債	1,063,238	1,028,181
役員賞与引当金	349	379
株式給付引当金	2,265	3,128
退職給付に係る負債	33,767	22,976
役員退職慰労引当金	27	19
特別法上の準備金	281,262	299,844
価格変動準備金	281,262	299,844
繰延税金負債	25,897	92,823
再評価に係る繰延税金負債	4,470	4,406
負債の部合計	15,303,878	15,700,692
(純資産の部)		
資本金	207,111	207,111
利益剰余金	598,756	522,349
自己株式	△75,106	△23,740
株主資本合計	730,762	705,720
その他有価証券評価差額金	533,048	735,816
繰延ヘッジ損益	△1,853	△1,891
土地再評価差額金	△6,124	△6,232
為替換算調整勘定	28,079	51,354
在外子会社等に係る債務評価調整額	△1,704	△5,135
在外子会社等に係る保険契約評価調整額	△3,618	△3,440
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	124,448	135,736
その他の包括利益累計額合計	672,276	906,208
新株予約権	304	196
非支配株主持分	5,721	5,511
純資産の部合計	1,409,064	1,617,637
負債及び純資産の部合計	16,712,943	17,318,329

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
経常収益	3,730,479	3,482,214
保険料等収入	2,579,821	2,635,783
資産運用収益	488,335	747,973
利息及び配当金等収入	356,497	397,775
金銭の信託運用益	—	91,696
有価証券売却益	115,711	171,544
為替差益	9,290	55,942
貸倒引当金戻入額	1,366	—
その他運用収益	4,561	4,472
特別勘定資産運用益	909	26,542
その他経常収益	662,322	96,489
持分法による投資利益	—	1,967
経常費用	3,531,884	3,225,023
保険金等支払金	2,968,213	2,309,106
保険金	305,142	307,743
年金	340,747	341,183
給付金	176,981	175,354
解約返戻金	851,478	880,702
その他返戻金	109,889	130,752
再保険料	1,183,974	473,368
責任準備金等繰入額	14	259,444
支払備金繰入額	—	2,745
責任準備金繰入額	—	256,641
契約者配当金積立利息繰入額	14	57
資産運用費用	216,038	296,040
支払利息	2,403	7,316
金銭の信託運用損	6,807	—
売買目的有価証券運用損	228	385
有価証券売却損	87,357	158,070
有価証券評価損	10,853	556
金融派生商品費用	74,393	90,059
貸倒引当金繰入額	—	287
貸付金償却	—	0
賃貸用不動産等減価償却費	6,495	6,744
その他運用費用	27,499	32,620
事業費	265,445	273,747
その他経常費用	80,968	86,684
持分法による投資損失	1,202	—
経常利益	198,595	257,191
特別利益	8,232	6,377
固定資産等処分益	5,541	4,476
負ののれん発生益	1,341	1,721
国庫補助金	1,349	179
特別損失	12,215	46,949
固定資産等処分損	2,449	26,442
減損損失	1,580	1,126
価格変動準備金繰入額	6,814	18,582
本社移転費用	—	603
補助金事業支出	1,370	179
その他特別損失	—	15
契約者配当準備金繰入額	25,917	25,459
税金等調整前当期純利益	168,695	191,160
法人税及び住民税等	53,704	60,199
法人税等調整額	△12,386	△9,014
法人税等合計	41,318	51,185
当期純利益	127,377	139,974
非支配株主に帰属する当期純利益	992	1,006
親会社株主に帰属する当期純利益	126,384	138,968

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
当期純利益	127,377	139,974
その他の包括利益	△128,966	233,971
その他有価証券評価差額金	△140,827	192,409
繰延ヘッジ損益	367	△37
土地再評価差額金	△139	—
為替換算調整勘定	△3	180
持分法適用会社に対する持分相当額	11,635	41,418
包括利益	△1,589	373,945
親会社株主に係る包括利益	△2,906	373,015
非支配株主に係る包括利益	1,316	930

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(4) 連結株主資本等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
当期首残高	207,111	—	533,841	△26,610	714,342	668,135	△2,221	△19,410
在外子会社等の会計基準の改正による累積的影響額			△8,458		△8,458	24,088		
在外子会社等の会計基準の改正を反映した当期首残高	207,111	—	525,382	△26,610	705,883	692,224	△2,221	△19,410
当期変動額								
剰余金の配当			△39,561		△39,561			
親会社株主に帰属する当期純利益			126,384		126,384			
自己株式の取得				△48,778	△48,778			
自己株式の処分		△24		283	259			
土地再評価差額金の取崩			△13,425		△13,425			
利益剰余金から資本剰余金への振替		24	△24		—			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△159,176	367	13,285
当期変動額合計	—	—	73,373	△48,495	24,878	△159,176	367	13,285
当期末残高	207,111	—	598,756	△75,106	730,762	533,048	△1,853	△6,124

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	在外子会社等に係る債務評価調整額	在外子会社等に係る保険契約評価調整額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,906	3,810	—	—	689,220	343	6,020	1,409,926
在外子会社等の会計基準の改正による累積的影響額	△3,048	△6,299	△8,764	92,944	98,921			90,463
在外子会社等の会計基準の改正を反映した当期首残高	35,858	△2,488	△8,764	92,944	788,142	343	6,020	1,500,389
当期変動額								
剰余金の配当								△39,561
親会社株主に帰属する当期純利益								126,384
自己株式の取得								△48,778
自己株式の処分								259
土地再評価差額金の取崩								△13,425
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,778	784	5,146	31,504	△115,865	△39	△298	△116,203
当期変動額合計	△7,778	784	5,146	31,504	△115,865	△39	△298	△91,324
当期末残高	28,079	△1,704	△3,618	124,448	672,276	304	5,721	1,409,064

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
当期首残高	207,111	—	598,756	△75,106	730,762	533,048	△1,853	△6,124
当期変動額								
剰余金の配当			△51,437		△51,437			
親会社株主に帰属する当期純利益			138,968		138,968			
自己株式の取得				△113,073	△113,073			
自己株式の処分		△116		509	393			
自己株式の消却		△163,929		163,929	—			
土地再評価差額金の取崩			108		108			
利益剰余金から資本剰余金への振替		164,046	△164,046		—			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						202,768	△37	△108
当期変動額合計	—	—	△76,407	51,365	△25,041	202,768	△37	△108
当期末残高	207,111	—	522,349	△23,740	705,720	735,816	△1,891	△6,232

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	在外子会社等 に係る債務評 価調整額	在外子会社等 に係る保険契 約評価調整額	在外子会社等 に係る保険契 約準備金評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,079	△1,704	△3,618	124,448	672,276	304	5,721	1,409,064
当期変動額								
剰余金の配当								△51,437
親会社株主に帰属する 当期純利益								138,968
自己株式の取得								△113,073
自己株式の処分								393
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								108
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23,274	△3,431	177	11,287	233,931	△107	△209	233,614
当期変動額合計	23,274	△3,431	177	11,287	233,931	△107	△209	208,572
当期末残高	51,354	△5,135	△3,440	135,736	906,208	196	5,511	1,617,637

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,695	191,160
貸貨用不動産等減価償却費	6,495	6,744
減価償却費	15,391	16,598
減損損失	1,580	1,126
負ののれん発生益	△1,341	△1,721
支払備金の増減額（△は減少）	△413	2,745
責任準備金の増減額（△は減少）	△579,691	256,641
契約者配当準備金積立利息繰入額	14	57
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	25,917	25,459
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,654	287
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	76	33
株式給付引当金の増減額（△は減少）	861	862
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	673	△7,294
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,694	△10,790
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	△7
価格変動準備金の増減額（△は減少）	6,814	18,582
利息及び配当金等収入	△356,497	△397,775
有価証券関係損益（△は益）	△18,180	△39,074
支払利息	2,403	7,316
為替差損益（△は益）	△10,866	△55,352
有形固定資産関係損益（△は益）	△3,337	△3,009
持分法による投資損益（△は益）	1,202	△1,967
代理店員の増減額（△は増加）	42	34
再保険員の増減額（△は増加）	17,102	△168,714
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△32,717	△17,628
代理店借の増減額（△は減少）	12,675	78
再保険借の増減額（△は減少）	△2,772	△6,215
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	104,302	3,677
その他	△645,284	△1,579
小計	325,498	368,397
利息及び配当金等の受取額	△2,023	△6,776
利鳳の支払額	△26,440	△26,483
契約者配当金の支払額	1,869	6,741
その他	△13,486	△65,087
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△359,867	150,221
営業活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△17,400	10,300
買入金銭債権の取得による支出	△4,194	△6,997
買入金銭債権の売却・償還による収入	16,350	6,065
金銭の信託の増加による支出	△90,418	△79,330
金銭の信託の減少による収入	124,000	62,000
有価証券の取得による支出	△1,763,246	△1,817,067
有価証券の売却・償還による収入	1,749,088	1,738,612
貸付けによる支出	△290,453	△313,364
貸付金の回収による収入	370,133	470,325
その他	5,977	△328,610
資産運用活動計	99,836	△258,068
営業活動及び資産運用活動計	△260,030	△107,847
有形固定資産の取得による支出	△19,598	△13,424
有形固定資産の売却による収入	14,563	8,663
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,775
その他	△531	△446
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,269	△261,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額（△は減少）	△5	△8
借入れによる収入	16,000	182,900
借入金の返済による支出	△13,245	△142,306
社債の発行による収入	30,000	104,000
社債の償還による収入	△30,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	92	87
非支配株主への払戻による支出	△1,688	△1,205
リース債務の返済による支出	△490	△788
自己株式の取得による支出	△48,778	△106,322
自己株式の処分による収入	220	285
配当金の支払額	△39,420	△51,303
非支配株主への配当金の支払額	△23	△23
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,340	△14,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,363	△978
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△350,573	△126,945
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,006	823,096
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,664	—
現金及び現金同等物の期末残高	823,096	696,151

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 21社 連結子会社は、太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱、T&Dフィナンシャル生命保険㈱、T&Dユニテッドキャピタル㈱、T&Dアセットマネジメント㈱、ペット&ファミリー損害保険㈱、㈱All Right、T&D United Capital North America Inc.、T&D リスクソリューションズ㈱、T&Dコンファーム㈱、T&D情報システム㈱、T&Dリース㈱、太陽信用保証㈱、東陽保険代行㈱、㈱太陽生命少子高齢社会研究所、㈱大同マネジメントサービス、日本システム取納㈱、㈱全国ビジネスセンター、東陽興産㈱及びその他2社であります。 当連結会計年度において、東陽興産㈱による自己株式取得に伴い議決権比率が高まったことから、同社を連結の範囲に含めております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 24社 連結子会社は、太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱、T & Dフィナンシャル生命保険㈱、T & Dユニテッドキャピタル㈱、T & Dアセットマネジメント㈱、ペット&ファミリー損害保険㈱、㈱All Right、T&D Investment Management North America Inc.、T&D United Capital North America Inc.、T&D United Capital Europe GmbH、T & Dリスクソリューションズ㈱、T & Dコンファーム㈱、T & D情報システム㈱、T & Dリース㈱、東陽保険代行㈱、㈱太陽生命少子高齢社会研究所、㈱太陽ビルサービス、㈱大同マネジメントサービス、日本システム取納㈱、㈱全国ビジネスセンター、東陽興産㈱、㈱All Right少額短期保険及びその他2社であります。 当連結会計年度において、T&D Investment Management North America Inc.を設立、また太陽生命保険㈱が㈱太陽ビルサービスを設立、及びT&Dユニテッドキャピタル㈱がT&D United Capital Europe GmbHを設立、並びに㈱All Rightが㈱All Right少額短期保険（旧 アフラックペット少額短期保険㈱）を子会社化したことから、それぞれを連結の範囲に含めております。
(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし	(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社は、Capital Taiyo Life Insurance Ltd.、Thuriya Ace Technology Co., Ltd.、エー・アイ・キャピタル㈱、FGH Parent, L.P.及びその他1社であります。	2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 15社 持分法適用の関連会社は、Capital Taiyo Life Insurance Ltd.、Thuriya Ace Technology Co., Ltd.、エー・アイ・キャピタル㈱、FGH Parent, L.P.、Viridium Group Sarl及びその傘下7社の計8社、Carlyle FCA Re, L.P.、及びその他2社であります。 当連結会計年度において、T&Dユニテッドキャピタル㈱がViridium Group Sarl及び傘下7社並びにCarlyle FCA Re, L.P.、またその他1社の持分を取得したことから、それぞれを持分法適用の関連会社に含めております。
(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし	(3) 同左
(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、一部の会社については、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(4) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 一部の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4. 会計方針に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法 a 売買目的有価証券 ・時価法（売却原価は移動平均法により算定） b 満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法（定額法） c 責任準備金対応債券 ・移動平均法による償却原価法（定額法）	4. 会計方針に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法 a 売買目的有価証券 同左 b 満期保有目的の債券 同左 c 責任準備金対応債券 同左

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
④ その他有価証券 ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法（売却原価は移動平均法により算定） ・市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 なお、一部の連結子会社は、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。 また、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 (太陽生命保険㈱) アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。 ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除く全ての保険契約 ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別に全ての保険契約 ・団体年金保険資産区分については、全ての拠出型企业年金保険契約 ・利率変動型一時払保険資産区分については、全ての保険契約 (大同生命保険㈱) 将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。 ・一般資産区分における個人保険・個人年金保険 ・無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象） ・団体年金保険資産区分における団体年金保険 (T&Dフィナンシャル生命保険㈱) 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。 ・個人保険（対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分） ・積立利率型個人保険 ・積立利率型定期年金保険 ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。 ② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。	④ その他有価証券 同左 (太陽生命保険㈱) 同左 (大同生命保険㈱) 同左 (T&Dフィナンシャル生命保険㈱) 同左 ② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 2～50年 器具備品 2～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。 ③ リース資産 リース資産の減価償却は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。 ④ 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT&Dフィナンシャル生命保険㈱（以下「生命保険会社3社」という。）の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,844百万円であります。 生命保険会社3社以外の子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。 ② 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 ③ 株式給付引当金 株式給付引当金は、従業員等への当社株式の交付に備えるため、当社及びグループ各社の社内規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左 ④ 繰延資産の処理方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT&Dフィナンシャル生命保険㈱（以下「生命保険会社3社」という。）の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は327百万円であります。 生命保険会社3社以外の子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。 ② 役員賞与引当金 同左 ③ 株式給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)	
(4) 退職給付に係る会計処理の方法		(4) 退職給付に係る会計処理の方法	
① 退職給付見込額の期間帰属方法		① 退職給付見込額の期間帰属方法	同左
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。		② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に全額を費用処理しております。	同左	
(5) 価格変動準備金の計上方法		(5) 価格変動準備金の計上方法	同左
生命保険会社3社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。		(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	
(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	
(7) 重要なヘッジ会計の方法		(7) 重要なヘッジ会計の方法	
(ア) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法		(ア) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法	
① ヘッジ会計の方法		① ヘッジ会計の方法	同左
ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。		② ヘッジ手段とヘッジ対象	
② ヘッジ手段とヘッジ対象		② ヘッジ手段とヘッジ対象	
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、債券	金利スワップ	貸付金
通貨スワップ	外貨建貸付金	通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約、通貨オプション	外貨建資産	為替予約、通貨オプション	外貨建資産
オプション	国内・外国株式、国内・外国 上場投資信託、国内債券	オプション	国内・外国株式、国内・外国 上場投資信託、国内債券
信用取引	国内・外国株式、国内・外国 上場投資信託	信用取引	国内・外国株式、国内・外国 上場投資信託
先渡取引	国内・外国株式、国内・外国 上場投資信託	先渡取引	国内・外国株式、国内・外国 上場投資信託
③ ヘッジ方針		③ ヘッジ方針	同左
資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。		④ ヘッジの有効性評価の方法	
④ ヘッジの有効性評価の方法		④ ヘッジの有効性評価の方法	同左
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び通貨オプション、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。			

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
(イ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建有価証券、外貨建定期預金 通貨オプション 外貨建有価証券 ③ ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 (フ) T&Dユニテッドキャピタル㈱のヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、外貨建株式（予定取引）としております。 ③ ヘッジ方針 外貨建株式取得にかかる取締役会決議に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	(イ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 (フ) ㈱T&Dホールディングスのヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理の要件を満たしていることから、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 ③ ヘッジ方針 変動金利借入に係る取締役会決議等に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (8) のれんの償却方法及び償却期間 持分法適用にあたり発生した投資差額（のれん相当額）は、額法により20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。なお、金額に重要性のない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。 (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
② 保険料等収入 生命保険会社3社の保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、当連結会計年度期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 ③ 保険金等支払金・支払備金 生命保険会社3社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下、「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日に降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 ④ 再保険収入・再保険料 生命保険会社3社の再保険収入は、再保険協約書に基づいて受領する保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。 生命保険会社3社の再保険料は、再保険協約書に基づいて支払う保険料等を、元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時等に計上しております。 なお、修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。 また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。 ⑤ 責任準備金 生命保険会社3社の責任準備金は、当連結会計年度期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 a. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。	② 保険料等収入 同左 ③ 保険金等支払金・支払備金 同左 （計算方法の概要） 同左 ④ 再保険収入・再保険料 生命保険会社3社の再保険収入は、再保険協約書に基づいて受領する保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。 生命保険会社3社の再保険料は、再保険協約書に基づいて支払う保険料等を、元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時等に計上しております。 なお、資産留保型修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。 また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。 ⑤ 責任準備金 同左

重要な会計上の見振り

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
1. 責任準備金 (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 責任準備金 13,568,704百万円 その他経常収益（責任準備金戻入額） 579,691百万円 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する情報 ① 算出方法 「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) ー4 会計方針に関する事項ー (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項ー⑤ 責任準備金」に記載のとおりであります。 ② 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。 2. 退職給付に関する会計処理 (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 退職給付に係る資産 10,062百万円 退職給付に係る負債 33,767百万円 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する情報 ① 算出方法 退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。 なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) ー4 会計方針に関する事項ー (4) 退職給付に係る会計処理の方法」に記載のとおりであります。 ② 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 数理計算上の計算基礎に関する事項は、「退職給付関係」注記に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る資産・負債に重要な影響を与える可能性があります。 3. 固定資産の減損 (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 減損損失 1,580百万円 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する情報 ① 算出方法 連結子会社である生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。 なお、当社及びその他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。 減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を損失として計上しております。 ② 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。 主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や物件ごとの収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。	1. 責任準備金 (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 責任準備金 13,825,376百万円 責任準備金繰入額 256,641百万円 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する情報 責任準備金の算出方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) ー4 会計方針に関する事項ー (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項ー⑤ 責任準備金」に記載のとおりであります。 保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。 2. 退職給付に関する会計処理 (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 退職給付に係る資産 17,357百万円 退職給付に係る負債 22,976百万円 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する情報 退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。 なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) ー4 会計方針に関する事項ー (4) 退職給付に係る会計処理の方法」に記載のとおりであります。 数理計算上の計算基礎に関する事項は、「退職給付関係」注記に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る資産・負債に重要な影響を与える可能性があります。 3. 固定資産の減損 (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 減損損失 1,126百万円 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する情報 連結子会社である生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。 なお、当社及びその他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。 減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を損失として計上しております。 減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。 主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や物件ごとの収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
	4 持分法適用会社に関するのれん相当額の評価 (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 有価証券 (Viridium Group Sarliに対する持分法評価額) 124,885百万円 同有価証券に含まれるのれん相当額 65,847百万円 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 Viridium Group Sarli (以下「Viridium」という) の持分取得日における投資と、これに対応するViridiumの資本との差額を、のれん相当額として有価証券に含めて計上し、定額法により10年間で償却しております。 当該のれん相当額については、Viridiumへの投資全体に関して減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候の有無は、Viridiumの損益又はキャッシュ・フローの状況やその見込み、経営環境の著しい悪化や悪化する見込みの有無、その他の事象を考慮して総合的に検討しております。 減損の兆候があると判断された場合には、のれん相当額を含む有価証券全体について減損損失を認識するかの判定を行います。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断した場合には、有価証券の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は持分法による投資損失として計上します。 減損の兆候となる損益又はキャッシュ・フローの状況や経営環境の著しい悪化等が発生した場合には、翌連結会計年度以降において、減損損失に該当する持分法による投資損失が発生する可能性があります。 なお、当連結会計年度において、減損の兆候は無いと判断しており、減損損失に該当する持分法による投資損失は計上しておりません。

会計方針の変更

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。	

未適用の会計基準等

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
(1) リースに関する会計基準等 ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) ① 概要 企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。 借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。 ② 適用予定日 2028年3月期の期首より適用予定であります。 ③ 当該会計基準等の適用による影響 影響額については、現時点で評価中であります。 (2) 金融商品会計に関する実務指針 (移管指針第9号 2025年3月11日 企業会計基準委員会) ① 概要 ファンドに組み入れた非上場株式を時価評価することにより、財務諸表の透明性向上と、投資家に対する情報開示の充実化を図ることを目的として、またその結果、国内外の機関投資家からより多くの成長資金がベンチャーキャピタルファンド等に供給されることを期待して、企業会計基準委員会において、「金融商品会計に関する実務指針」の改正が行われました。 本改正では、一定の要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれる全ての市場価格のない株式を時価評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることが定める定めが新設されました。当該定めを適用する場合、組合等の構成資産である市場価格のない株式について時価をもって評価の上、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上し、減損処理については時価のある有価証券の減損処理に関する定めに従って行います。 ② 適用予定日 2027年3月期の期首より適用予定であります。 ③ 当該会計基準等の適用による影響 影響額については、現時点で評価中であります。	(1) リースに関する会計基準等 ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) ① 概要 同左 ② 適用予定日 同左 ③ 当該会計基準等の適用による影響 同左 (2) 金融商品会計に関する実務指針 (移管指針第9号 2025年3月11日 企業会計基準委員会) ① 概要 同左 ② 適用予定日 同左 ③ 当該会計基準等の適用による影響 同左

表示方法の変更

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他特別損失」に含めていた「補助金事業支出」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他特別損失」に表示していた819百万円は、「補助金事業支出」として組み替えております。	

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

追加情報

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) (1) 役員に対する株式報酬制度 当社は、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）及び執行役員（国内非居住者を除く。監査等委員でない取締役と併せて、以下「取締役等」という。）並びに生命保険会社３社の取締役（社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。）及び執行役員（国内非居住者を除く。当社の取締役等と併せて、以下「対象取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託の仕組みを活用して当社株式等を交付等する役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、本制度という。）を導入しております。 本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。 ① 取引の概要 当社及び生命保険会社３社の社内規程に基づき対象取締役等にポイントを付与し、退任時に累積ポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、信託を通じて交付及び給付します。対象取締役等に対し交付等する当社株式等については、予め当社が信託した金銭により取得します。 ② 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は2,299百万円、株式数は1,303,900株であります。 (2) 従業員に対する株式付与制度 当社は、グループ従業員を対象に、会社業績や株価上昇への意識を一層高めることで、中長期的な企業価値向上へつなげ、株主との価値共有を促進することを目的として、信託の仕組みを活用した株式付与制度（ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託。以下「従業員向け制度」という。）を2024年度に導入しております。なお、従業員向け制度の対象者は、当社、太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱、T&Dフィナンシャル生命保険㈱、T&Dアセットマネジメント㈱、ペット＆ファミリー損害保険㈱、T&D情報システム㈱、T&Dリース㈱、東陽保険代行㈱及び㈱大同マネジメントサービスの従業員（国内非居住者を除く。）です。 従業員向け制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。 ① 取引の概要 グループ各社が定める株式交付規程に基づき従業員にポイントを付与し、一定の要件を充足する従業員に対し累積ポイントに相当する当社株式を信託を通じて交付します。従業員に対し交付する当社株式については、予め当社が信託した金銭により取得します。 ② 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は4,096百万円、株式数は1,563,331株であります。	(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) (1) 役員に対する株式報酬制度 当社は、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）及び執行役員（国内非居住者を除く。監査等委員でない取締役と併せて、以下「取締役等」という。）並びに生命保険会社３社の取締役（社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。）及び執行役員（国内非居住者を除く。当社の取締役等と併せて、以下「対象取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託の仕組みを活用して当社株式等を交付等する役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、本制度という。）を導入しております。 本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。 ① 取引の概要 当社及び生命保険会社３社の社内規程に基づき対象取締役等にポイントを付与し、退任時に累積ポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、信託を通じて交付及び給付します。対象取締役等に対し交付等する当社株式等については、予め当社が信託した金銭により取得します。 ② 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は2,031百万円、株式数は1,151,800株であります。 (2) 従業員に対する株式付与制度 当社は、グループ従業員を対象に、会社業績や株価上昇への意識を一層高めることで、中長期的な企業価値向上へつなげ、株主との価値共有を促進することを目的として、信託の仕組みを活用した株式付与制度（ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託。以下「従業員向け制度」という。）を導入しております。なお、従業員向け制度の対象者は、当社、太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱、T&Dフィナンシャル生命保険㈱、T&Dアセットマネジメント㈱、ペット＆ファミリー損害保険㈱、T&D情報システム㈱、T&Dリース㈱、東陽保険代行㈱及び㈱大同マネジメントサービスの従業員（国内非居住者を除く。）です。 従業員向け制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。 ① 取引の概要 グループ各社が定める株式交付規程に基づき従業員にポイントを付与し、一定の要件を充足する従業員に対し累積ポイントに相当する当社株式を信託を通じて交付します。従業員に対し交付する当社株式については、予め当社が信託した金銭により取得します。 ② 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は4,079百万円、株式数は1,556,843株であります。

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)				
(太陽生命保険㈱)におけるフォーティテュード社グループへの保険契約の引出) 太陽生命保険㈱にて、終身認知症・生活介護年金保険の既契約プログラム（一部を除く）を共同保険式再保険により Fortitude International Reinsurance Ltd.へ出再しております。 当該再保険取引に係る影響額は、次のとおりであります。 <table><tr><td>・その他経常収益（責任準備金戻入額）</td><td>656,997百万円</td></tr><tr><td>・再保険料</td><td>658,500百万円</td></tr></table>	・その他経常収益（責任準備金戻入額）	656,997百万円	・再保険料	658,500百万円	（在外関連会社における改訂米国会計基準の適用） 米国会計基準を適用する一部の在外関連会社において、当連結会計年度の期首より「金融サービス－保険契約」(Topic944) (ASU第2018－12号、ASU第2019－09号、ASU第2020－11号)を適用しております。 当該会計基準は、将来保険給付に係る負債の会計処理等について改正されたものであり、本適用に伴い、同社の一部の保険負債について、割引率の変更や保険前提の見直しなど、新たな計算方式で評価しております。 当該会計基準は遡及適用され、前連結会計年度の連結財務諸表については、遡及適用後の数値を記載しております。なお、当該会計基準の適用に伴う累積的影響額は、前連結会計年度の期首時点の純資産に加減しております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は27百万円減少し、法人税等調整額が27百万円増加しております。また、有価証券は93,933百万円増加、その他負債は8,329百万円減少、繰延税金負債は27百万円増加、利益剰余金は8,486百万円減少、その他有価証券評価差額金は6,067百万円増加、為替換算調整勘定は10,662百万円減少、在外子会社等に係る債務評価調整額は5,514百万円減少し、新たに在外子会社等に係る保険契約評価調整額を△3,618百万円、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金を124,448百万円計上しております。
・その他経常収益（責任準備金戻入額）	656,997百万円				
・再保険料	658,500百万円				

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

連結貸借対照表関係

2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度末 (2026年3月31日)
1. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。	1. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27百万円
危険債権	6百万円
三月以上延滞債権	12百万円
貸付条件緩和債権	36百万円
合計	82百万円
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。	危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。	三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。	貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
取立不能見込額の直接減額は、次のとおりであります。	取立不能見込額の直接減額は、次のとおりであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,638百万円
また、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される正常債権の額は1,75,899百万円であります。	また、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される正常債権の額は2,825,543百万円であります。
3.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。	3.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。
243,172百万円	241,044百万円
4. 債権業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。	4. 債権業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。
127,831百万円	156,710百万円
4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。	4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
期首残高	68,289百万円
契約者配当金支払額	26,483百万円
利息による増加等	57百万円
その他による増加額	11百万円
契約者配当準備金繰入額	25,459百万円
期末残高	67,311百万円
5. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。	5. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額	33,491百万円
貸出実行残高	12,687百万円
差引額	20,803百万円
6. 消費貸借契約より貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。	6. 消費貸借契約より貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。
1,517,548百万円	1,311,244百万円
7. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債があり、その額は次のとおりであります。	7. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債があり、その額は次のとおりであります。
90,000百万円	90,000百万円
8. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金があり、その額は、次のとおりであります。	同左
13,500百万円	

2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度末 (2026年3月31日)																				
9. 太陽生命保険㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。	9. 同左																				
再評価を行った年月日 2002年3月31日	10. 同左																				
10. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、太陽生命保険㈱63,158百万円、大同生命保険㈱10,836百万円であります。	11. 有価証券に含まれる関連会社の株式及び出資金は、次のとおりであります。																				
<table border="0"> <tr> <td>株式</td> <td>1,276百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>107,597百万円</td> </tr> </table>	株式	1,276百万円	出資金	107,597百万円	<table border="0"> <tr> <td>株式</td> <td>126,846百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>118,683百万円</td> </tr> </table>	株式	126,846百万円	出資金	118,683百万円												
株式	1,276百万円																				
出資金	107,597百万円																				
株式	126,846百万円																				
出資金	118,683百万円																				
12. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table border="0"> <tr> <td>有価証券（国債）</td> <td>1,652,505百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（外国証券）</td> <td>127,805百万円</td> </tr> <tr> <td>金融商品等差入担保金</td> <td>1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,781,608百万円</td> </tr> </table> これらのうち、有価証券については、主にRTGS（国債即時決済用）専用口座借越枠用担保、有価証券担保付債券貸借取引、先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。 担保付債務 <table border="0"> <tr> <td>債券借取引等入担保金</td> <td>849,918百万円</td> </tr> </table>	有価証券（国債）	1,652,505百万円	有価証券（外国証券）	127,805百万円	金融商品等差入担保金	1,298百万円	計	1,781,608百万円	債券借取引等入担保金	849,918百万円	(注) (追加情報) に記載のとおり、一部の在外関連会社において当連結会計年度の期首より「金融サービス—保険契約(Topic944)（ASU第2018-12号、ASU第2019-09号、ASU第2020-11号）を適用しております。これに伴い、同社の一部の保険負債について、割引率の変更や保険前提の見直しなど、新たな計算方式で評価されていることから、前連結会計年度は当該取扱いを反映した遡及適用後の数値を記載しております。 12. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table border="0"> <tr> <td>有価証券（国債）</td> <td>1,457,585百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（外国証券）</td> <td>127,300百万円</td> </tr> <tr> <td>金融商品等差入担保金</td> <td>4,542百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,589,428百万円</td> </tr> </table> これらのうち、有価証券については、主にRTGS（国債即時決済用）専用口座借越枠用担保、有価証券担保付債券貸借取引、先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。 担保付債務 <table border="0"> <tr> <td>債券借取引等入担保金</td> <td>731,104百万円</td> </tr> </table>	有価証券（国債）	1,457,585百万円	有価証券（外国証券）	127,300百万円	金融商品等差入担保金	4,542百万円	計	1,589,428百万円	債券借取引等入担保金	731,104百万円
有価証券（国債）	1,652,505百万円																				
有価証券（外国証券）	127,805百万円																				
金融商品等差入担保金	1,298百万円																				
計	1,781,608百万円																				
債券借取引等入担保金	849,918百万円																				
有価証券（国債）	1,457,585百万円																				
有価証券（外国証券）	127,300百万円																				
金融商品等差入担保金	4,542百万円																				
計	1,589,428百万円																				
債券借取引等入担保金	731,104百万円																				

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

連結損益計算書関係

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)																																												
1. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産をグルーピングした方法 生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 なお、当社及び生命保険会社3社を除く連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円) <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">場所</th><th colspan="2">種類</th><th rowspan="2">合計</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物等</th></tr><tr><td>遊休不動産等</td><td>石川県金沢市など5件</td><td>290</td><td>131</td><td>422</td></tr><tr><td>賃貸不動産等</td><td>福島県郡山市など4件</td><td>605</td><td>552</td><td>1,157</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td><td>896</td><td>683</td><td>1,580</td></tr></table>	用途	場所	種類		合計	土地	建物等	遊休不動産等	石川県金沢市など5件	290	131	422	賃貸不動産等	福島県郡山市など4件	605	552	1,157	合計	—	896	683	1,580	1. 固定資産等処分損には、太陽生命ローン債権の売却損24,913百万円（諸経費込み）を含んでおります。 2. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産をグルーピングした方法 同左 (2) 減損損失の認識に至った経緯 同左 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円) <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">場所</th><th colspan="2">種類</th><th rowspan="2">合計</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物等</th></tr><tr><td>遊休不動産等</td><td>福岡県久留米市など3件</td><td>156</td><td>65</td><td>222</td></tr><tr><td>賃貸不動産等</td><td>高知県高知市など5件</td><td>334</td><td>568</td><td>903</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td><td>491</td><td>634</td><td>1,126</td></tr></table>	用途	場所	種類		合計	土地	建物等	遊休不動産等	福岡県久留米市など3件	156	65	222	賃貸不動産等	高知県高知市など5件	334	568	903	合計	—	491	634	1,126
用途			場所	種類		合計																																							
	土地	建物等																																											
遊休不動産等	石川県金沢市など5件	290	131	422																																									
賃貸不動産等	福島県郡山市など4件	605	552	1,157																																									
合計	—	896	683	1,580																																									
用途	場所	種類		合計																																									
		土地	建物等																																										
遊休不動産等	福岡県久留米市など3件	156	65	222																																									
賃貸不動産等	高知県高知市など5件	334	568	903																																									
合計	—	491	634	1,126																																									
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、全ての不動産につき正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュフローを5.20%で割り引いて算定しております。	(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値を適用しております。 なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.20%で割り引いて算定しております。																																												

連結包括利益計算書関係

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 当期発生額 △119,270百万円 組替調整額 △64,636百万円 法人税等及び税効果調整前 △183,906百万円 法人税等及び税効果額 43,078百万円 その他有価証券評価差額金 △140,827百万円 繰延ヘッジ損益 当期発生額 272百万円 組替調整額 212百万円 法人税等及び税効果調整前 484百万円 法人税等及び税効果額 △117百万円 繰延ヘッジ損益 367百万円 土地再評価差額金 法人税等及び税効果額 △139百万円 為替換算調整勘定 当期発生額 △3百万円 持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 11,635百万円 その他の包括利益合計 △128,966百万円	1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 当期発生額 345,709百万円 組替調整額 △77,458百万円 法人税等及び税効果調整前 268,250百万円 法人税等及び税効果額 △75,840百万円 その他有価証券評価差額金 192,409百万円 繰延ヘッジ損益 当期発生額 △272百万円 組替調整額 212百万円 法人税等及び税効果調整前 △59百万円 法人税等及び税効果額 21百万円 繰延ヘッジ損益 △37百万円 為替換算調整勘定 当期発生額 180百万円 持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 41,418百万円 その他の包括利益合計 233,971百万円 (注)（追加情報）に記載のとおり、一部の在外関連会社において、当連結会計年度の期首より「金融サービス－保険契約」(Topic944)（ASU第2018-12号、ASU第2019-09号、ASU第2020-11号）を適用しております。これに伴い、同社の一部の保険負債について、割引率の変更や保険前提の見直しなど、新たな計算方式で評価されていることから、前連結会計年度は当該取扱いを反映した遡及適用後の数値を記載しております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

連結株主資本等変動計算書関係

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	544,000,000	—	—	544,000,000
自己株式 普通株式	13,996,963	18,084,777	175,569	31,906,171

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。
2024年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得16,144,700株
株式付与ESOP信託による取得1,564,500株
役員報酬BIP信託による取得355,400株
単元未満株式の買取り20,177株
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
ストック・オプションの行使32,600株
役員報酬BIP信託による交付119,300株
役員報酬BIP信託による売却22,500株
株式付与ESOP信託による交付1,019株
株式付与ESOP信託による売却150株
3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式1,303,900株（当連結会計年度期首は1,090,300株）、株式付与ESOP信託が保有する当社株式1,563,331株（当連結会計年度期首は0株）が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

(単位：百万円)

区 分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	304

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,588百万円	35.0円	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	20,973百万円	40.0円	2024年9月30日	2024年12月6日

- (注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金38百万円が含まれております。
2. 2024年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金52百万円、株式付与ESOP信託が保有する自己株式に対する配当金62百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,598百万円	利益剰余金	40.0円	2025年3月31日	2025年6月27日

- (注) 1. 2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として付議する予定です。
2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金52百万円、株式付与ESOP信託が保有する自己株式に対する配当金62百万円が含まれております。

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	544,000,000	—	56,000,000	488,000,000
自己株式 普通株式	31,906,171	32,478,888	56,250,888	8,134,171

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
2026年2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却56,000,000株
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。
2025年3月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得27,980,400株
2024年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2,265,800株
会社法第155条第8号に該当する自己株式の取得2,211,219株
単元未満株式の買取り21,469株
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
2026年2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却56,000,000株
ストック・オプションの行使92,300株
役員報酬BIP信託による売却101,200株
役員報酬BIP信託による売却50,900株
株式付与ESOP信託による交付6,009株
株式付与ESOP信託による売却479株
4. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式1,151,800株（当連結会計年度期首は1,303,900株）、株式付与ESOP信託が保有する当社株式1,556,843株（当連結会計年度期首は1,563,331株）が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

(単位：百万円)

区 分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	196

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,598百万円	40.0円	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	30,839百万円	62.0円	2025年9月30日	2025年12月5日

- (注) 1. 2025年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金52百万円、株式付与ESOP信託が保有する自己株式に対する配当金62百万円が含まれております。
2. 2025年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金72百万円、株式付与ESOP信託が保有する自己株式に対する配当金96百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,815百万円	利益剰余金	68.0円	2026年3月31日	2026年6月26日

- (注) 1. 2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として付議する予定です。
2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金78百万円、株式付与ESOP信託が保有する自己株式に対する配当金105百万円が含まれております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

連結キャッシュ・フロー計算書関係

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預貯金 778,681百万円	現金及び預貯金 422,810百万円
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △21,660百万円	うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △11,360百万円
コールローン 10,089百万円	コールローン 279,703百万円
買入金銭債権 170,671百万円	買入金銭債権 120,609百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権 △115,686百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権 △115,612百万円
金銭の信託 1,115,454百万円	金銭の信託 1,220,462百万円
うち現金同等物以外の金銭の信託 △1,114,453百万円	うち現金同等物以外の金銭の信託 △1,220,462百万円
現金及び現金同等物 823,096百万円	現金及び現金同等物 696,151百万円

リース取引関係

<借主側>

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- （ア）有形固定資産
サーバー等事務機器
- （イ）無形固定資産
ソフトウェア
- ② リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)

	2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度末 (2026年3月31日)
1年内	15	15
1年超	13	25
合 計	29	40

<貸主側>

1. リース投資資産の内訳

その他資産 (単位：百万円)

	2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度末 (2026年3月31日)
リース料債権部分	53,833	53,815
見積残存価額部分	319	343
受取利息相当額	△5,011	△5,299
リース投資資産	49,140	48,860

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

その他資産 (単位：百万円)

	2024年度末 (2025年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,848	1,573	1,353	1,038	617	900
リース投資資産	12,783	10,920	8,857	6,861	5,026	9,383

(単位：百万円)

	2025年度末 (2026年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	2,069	1,848	1,528	1,101	679	1,186
リース投資資産	12,858	10,807	8,835	7,027	5,017	9,269

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、資本・収益・リスクを一体的に管理するERMの考えに基づき、生命保険契約の負債特性を踏まえた長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築するとともに、健全性や公共性にも配慮しながら取り組む方針としております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で行っているほか、一部現物資産を補完する目的で利用しております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び市場流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行うほか、一部で、現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題を解消する等、現物資産を補完する目的で活用しており、投機的な取引は行っておりません。

取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にするとともに、取組み状況を適切に管理することにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析の方法等によっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 一般的なリスク管理体制

当社グループでは、主たる事業である生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、持株会社である当社がグループにおけるリスク管理の基本的な考え方を定めた「グループリスク管理基本方針」を策定し、生命保険会社3社等において、各社の事業特性及びリスクプロファイルに応じた適切なリスク管理体制を整備しております。

組織面では、グループにおけるリスクを統括管理するためグループリスク統括委員会を設置し、統一したリスク管理指標に基づくリスクの状況等について、生命保険会社3社等から定期的及び必要に応じて報告を受け、グループ各社が抱える各種リスクの状況を把握しております。また、当社は、必要に応じて生命保険会社3社等に対し指導・助言を行うことにより、各社におけるリスク管理を徹底し、グループ全体のリスク管理体制の強化に取り組んでおります。

生命保険会社3社は、リスク管理の徹底を目的としてリスクを統括する委員会等を設置するとともに、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

なお、当社グループでは、リスクを経済価値ベースで収益・資本と一体的に管理するためグループERM委員会を設置し、ERMの推進・充実を通じて、安定的・持続的なグループ企業価値の増大に取り組んでおります。

② 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握し、各資産のリスク特性に応じて適切なリスク管理を行うとともに、バリュエーション・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

③ 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

④ 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより、一定の流動性を確保するとともに、資金調達のために資産の流動化を円滑に行える体制を整備することを通じて、適切なリスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」）は、次表には含めておりません（（注1）を参照ください）。また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託のうち現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2024年度末（2025年3月31日） (単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	115,686	105,715	△9,970
① 有価証券として取り扱うもの	113,183	103,338	△9,845
・満期保有目的の債券	83,479	73,634	△9,845
・其他有価証券	29,703	29,703	—
② 上記以外	2,502	2,377	△125
(2) 金銭の信託	1,114,453	1,013,554	△100,898
① 運用目的の金銭の信託	2,351	2,351	—
② 満期保有目的の金銭の信託	27,094	22,219	△4,874
③ 責任準備金対応の金銭の信託	863,136	767,112	△96,024
④ その他の金銭の信託	221,871	221,871	—
(3) 有価証券	11,667,514	10,738,791	△928,723
① 売買目的有価証券（＊1）	122,536	122,536	—
② 満期保有目的の債券	651,016	622,881	△28,134
③ 責任準備金対応債券	5,523,396	4,622,807	△900,588
④ 其他有価証券（＊1）	5,370,565	5,370,565	—
(4) 貸付金	1,651,491	1,607,839	△43,651
① 保険約款貸付（＊2）	104,233	108,915	4,691
② 一般貸付（＊2）	1,549,487	1,498,923	△48,342
③ 貸倒引当金（＊3）	△2,229	—	—
資産計	14,549,145	13,465,901	△1,083,244
(1) 社債	120,000	115,957	△4,043
(2) その他負債中の借入金	56,369	55,196	△1,172
負債計	176,369	171,153	△5,215
デリバティブ取引（＊4）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	3,239	3,239	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	3,960	3,960	△0
デリバティブ取引計	7,199	7,199	△0

(＊1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(＊2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(＊3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(＊4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

2025年度末（2026年3月31日） (単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	115,612	101,351	△14,260
① 有価証券として取り扱うもの	113,281	99,228	△14,053
・満期保有目的の債券	86,500	72,447	△14,053
・其他有価証券	26,781	26,781	—
② 上記以外	2,330	2,123	△206
(2) 金銭の信託	1,220,462	1,061,854	△158,608
① 運用目的の金銭の信託	1,989	1,989	—
② 満期保有目的の金銭の信託	26,849	19,692	△7,157
③ 責任準備金対応の金銭の信託	962,091	810,641	△151,450
④ その他の金銭の信託	229,531	229,531	—
(3) 有価証券	12,029,486	10,435,480	△1,594,005
① 売買目的有価証券（＊1）	149,310	149,310	—
② 満期保有目的の債券	650,366	559,939	△90,426
③ 責任準備金対応債券	5,526,433	4,022,854	△1,503,578
④ 其他有価証券（＊1）	5,703,375	5,703,375	—
(4) 貸付金	1,505,512	1,447,981	△57,530
① 保険約款貸付（＊2）	107,060	109,671	2,620
② 一般貸付（＊2）	1,401,035	1,338,309	△60,151
③ 貸倒引当金（＊3）	△2,583	—	—
資産計	14,871,073	13,046,668	△1,824,405
(1) 社債	224,000	216,643	△7,357
(2) その他負債中の借入金	96,962	94,830	△2,131
負債計	320,962	311,473	△9,488
デリバティブ取引（＊4）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,099)	(3,099)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(26,844)	(24,795)	2,048
デリバティブ取引計	(29,943)	(27,895)	2,048

(＊1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(＊2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(＊3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(＊4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(注) 1 市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産（3）有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)		
区 分	2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度末 (2026年3月31日)
関連会社株式等	108,873	245,529
非上場株式等（*2）	1,276	126,846
組合出資金等（*1）（*3）	107,597	118,683
その他有価証券	529,564	594,574
非上場株式等（*2）（*4）	28,996	29,780
組合出資金等（*3）（*4）	500,568	564,793

(* 1) (追加情報)に記載のとおり、一部の在外関連会社において、当連結会計年度の期首より「金融サービス—保険契約」(Topic944) (ASU第2018—12号、ASU第2019—09号、ASU第2020—11号)を適用しております。これに伴い、同社の一部の保険負債について、割引率の変更や保険前提の見直しなど、新たな計算方式で評価されていることから、前連結会計年度は当該取扱いを反映した適及適用後の数値を記載しております。

(* 2) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(* 3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24—16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(* 4) 前連結会計年度において、非上場株式等及び組合出資金等について、2,173百万円減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、非上場株式等及び組合出資金等について、437百万円減損処理を行っております。

(注) 2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)				
2024年度末（2025年3月31日）	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	778,651	—	—	—
コールローン	10,089	—	—	—
買入金銭債権	55,610	2,461	1,889	111,470
有価証券				
① 満期保有目的の債券				
国債	8,853	32,836	145,673	261,901
地方債	100	1,170	3,397	36,150
社債	10,200	19,650	39,076	66,757
外国証券	—	7,810	3,000	25,872
② 責任準備金対応債券				
国債	4,395	176,045	440,849	3,572,397
地方債	17,427	28,238	23,821	238,522
社債	15,900	111,014	280,500	711,123
外国証券	2,541	21,642	11,763	6,065
③ その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	1,239	23,483	76,913	439,956
地方債	4,163	19,000	3,448	10,102
社債	25,537	126,635	125,640	145,221
外国証券	10,134	173,247	209,783	294,700
その他の証券	—	11	—	—
貸付金	177,655	643,537	481,449	208,906

(注) 有価証券のうち、償還予定額が見込めない1,348,921百万円は含めておりません。また、貸付金のうち保険約款貸付等、償還予定額が見込めない141,751百万円は含めておりません。

2025年度末（2026年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	412,783	10,000	—	—
コールローン	279,703	—	—	—
買入金銭債権	5,612	2,905	933	112,910
有価証券				
① 満期保有目的の債券				
国債	8,527	77,037	99,330	269,215
地方債	—	1,570	2,449	37,799
社債	19,681	10,215	28,431	68,357
外国証券	—	10,917	3,000	25,269
② 責任準備金対応債券				
国債	16,465	199,011	418,653	3,716,192
地方債	13,845	9,757	27,121	215,901
社債	14,200	131,280	272,920	659,074
外国証券	5,437	25,320	6,858	4,918
③ その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	13,600	136,783	114,113	494,216
地方債	9,964	15,038	3,450	100
社債	33,286	147,067	112,941	131,804
外国証券	9,942	194,993	187,052	147,990
その他の証券	—	1	—	0
貸付金	175,427	602,408	444,085	134,880

(注) 有価証券のうち、償還予定額が見込めない1,499,474百万円は含めておりません。また、貸付金のうち保険約款貸付等、償還予定額が見込めない152,060百万円は含めておりません。

(注) 3 社債、借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)						
2024年度末（2025年3月31日）	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期社債	8,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	30,000	90,000
その他負債中の債券貸借 取引受入担保金	849,918	—	—	—	—	—
その他負債中の借入金	12,245	10,251	7,938	5,403	3,551	16,978

2025年度末（2026年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期社債	8,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	34,000	30,000	50,000	110,000
その他負債中の債券貸借 取引受入担保金	731,104	—	—	—	—	—
その他負債中の借入金	12,176	8,946	6,411	4,559	20,078	44,789

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

2024年度末（2025年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	28,404	1,299	29,703
その他有価証券	—	28,404	1,299	29,703
金銭の信託	2,288	221,934	—	224,223
運用目的の金銭の信託	2,288	62	—	2,351
その他の金銭の信託	—	221,871	—	221,871
有価証券	2,196,900	2,541,065	—	4,737,965
売買目的有価証券	—	122,024	—	122,024
外国証券	—	20	—	20
外国その他の証券	—	20	—	20
その他の証券	—	122,003	—	122,003
その他有価証券	2,196,900	2,419,040	—	4,615,940
公社債	534,331	864,627	—	1,398,958
国債	478,864	—	—	478,864
地方債	—	35,171	—	35,171
社債	55,467	829,455	—	884,923
株式	707,508	—	—	707,508
外国証券	650,244	1,455,099	—	2,105,344
外国公社債	337,723	275,831	—	613,555
外国株式	12,372	—	—	12,372
外国その他の証券	300,148	1,179,267	—	1,479,416
その他の証券	304,815	99,313	—	404,129
デリバティブ取引	—	21,176	—	21,176
通貨関連	—	12,823	—	12,823
株式関連	—	8,353	—	8,353
資産計	2,199,188	2,812,581	1,299	5,013,068
デリバティブ取引	—	13,976	—	13,976
通貨関連	—	13,522	—	13,522
株式関連	—	454	—	454
負債計	—	13,976	—	13,976

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

2025年度末（2026年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	25,606	1,174	26,781
その他有価証券	—	25,606	1,174	26,781
金銭の信託	1,933	229,587	—	231,521
運用目的の金銭の信託	1,933	56	—	1,989
その他の金銭の信託	—	229,531	—	229,531
有価証券	2,355,230	2,560,641	—	4,915,872
売買目的有価証券	—	149,252	—	149,252
外国証券	—	21	—	21
外国その他の証券	—	21	—	21
その他の証券	—	149,231	—	149,231
その他有価証券	2,355,230	2,411,388	—	4,766,619
公社債	684,972	847,569	—	1,532,541
国債	624,180	—	—	624,180
地方債	—	28,210	—	28,210
社債	60,791	819,359	—	880,151
株式	768,423	—	—	768,423
外国証券	548,301	1,479,849	—	2,028,150
外国公社債	229,639	267,751	—	497,391
外国株式	38,169	—	—	38,169
外国その他の証券	280,492	1,212,097	—	1,492,589
その他の証券	353,533	83,970	—	437,504
デリバティブ取引	455	8,368	—	8,824
通貨関連	—	3,825	—	3,825
株式関連	455	4,543	—	4,999
資産計	2,357,620	2,824,204	1,174	5,182,999
デリバティブ取引	—	38,082	686	38,768
通貨関連	—	37,768	—	37,768
株式関連	—	313	686	999
負債計	—	38,082	686	38,768

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

2024年度末（2025年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	73,634	2,377	76,011
満期保有目的の債券	—	73,634	—	73,634
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,377	2,377
金銭の信託	789,331	—	—	789,331
満期保有目的の金銭の信託	22,219	—	—	22,219
責任準備金対応の金銭の信託	767,112	—	—	767,112
有価証券	3,841,758	1,403,930	—	5,245,689
満期保有目的の債券	426,818	196,063	—	622,881
公社債	426,006	165,079	—	591,086
国債	426,006	—	—	426,006
地方債	—	38,501	—	38,501
社債	—	126,577	—	126,577
外国証券	811	30,983	—	31,795
外国公社債	811	30,983	—	31,795
責任準備金対応債券	3,414,940	1,207,866	—	4,622,807
公社債	3,392,374	1,189,435	—	4,581,809
国債	3,383,040	—	—	3,383,040
地方債	—	254,570	—	254,570
社債	9,333	934,865	—	944,199
外国証券	22,566	18,431	—	40,997
外国公社債	22,566	18,431	—	40,997
貸付金	—	—	1,607,839	1,607,839
保険約款貸付	—	—	108,915	108,915
一般貸付	—	—	1,498,923	1,498,923
デリバティブ取引	—	△0	—	△0
金利関連	—	△0	—	△0
資産計	4,631,090	1,477,564	1,610,217	7,718,871
社債	—	115,957	—	115,957
その他負債中の借入金	—	12,693	42,503	55,196
負債計	—	128,650	42,503	171,153

2025年度末（2026年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	72,447	2,123	74,570
満期保有目的の債券	—	72,447	—	72,447
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,123	2,123
金銭の信託	830,333	—	—	830,333
満期保有目的の金銭の信託	19,692	—	—	19,692
責任準備金対応の金銭の信託	810,641	—	—	810,641
有価証券	3,410,798	1,171,995	—	4,582,794
満期保有目的の債券	384,701	175,238	—	559,939
公社債	383,783	141,761	—	525,544
国債	383,311	—	—	383,311
地方債	—	35,357	—	35,357
社債	472	106,403	—	106,876
外国証券	917	33,477	—	34,394
外国公社債	917	33,477	—	34,394
責任準備金対応債券	3,026,097	996,757	—	4,022,854
公社債	3,002,761	979,285	—	3,982,047
国債	2,992,631	—	—	2,992,631
地方債	—	183,784	—	183,784
社債	10,130	795,501	—	805,631
外国証券	23,336	17,471	—	40,807
外国公社債	23,336	17,471	—	40,807
貸付金	—	—	1,447,981	1,447,981
保険約款貸付	—	—	109,671	109,671
一般貸付	—	—	1,338,309	1,338,309
デリバティブ取引	—	2,048	—	2,048
金利関連	—	2,048	—	2,048
資産計	4,241,132	1,246,491	1,450,104	6,937,728
社債	—	216,643	—	216,643
その他負債中の借入金	—	58,028	36,801	94,830
負債計	—	274,671	36,801	311,473

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としております。貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

また、上記以外に、金銭の信託内において為替予約取引、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、時価の算定はデリバティブ取引の方法によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項は、「金銭の信託関係」注記を参照ください。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

貸付金

① 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

② 一般貸付

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

社債

市場における相場価格又は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、市場における相場価格を利用できる場合はレベル2の時価、そうでない場合には当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察可能な場合はレベル2の時価、そうでない場合にはレベル3の時価に分類しております。

また、変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映するため、借入先である当社の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

デリバティブ取引

(1) 為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

(注) 2 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

2024年度末（2025年3月31日）

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	2.47%	2.47%

2025年度末（2026年3月31日）

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	3.11%	3.11%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

2024年度末（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	買入金銭債権	公社債	外国証券	合 計
期首残高	2,224	0	22,023	24,248
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△36	0	△23	△59
損益に計上	—	—	—	—
その他の包括利益に計上（*1）	△36	0	△23	△59
購入、売却、発行及び決済の純額	△889	△0	△22,000	△22,889
レベル3の時価への振替	—	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—	—
期末残高	1,299	—	—	1,299
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益	—	—	—	—

(*1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2025年度末（2026年3月31日）

(単位：百万円)

	買入金銭債権	デリバティブ取引	合 計
期首残高	1,299	—	1,299
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△33	△461	△495
損益に計上（*1）	—	△461	△461
その他の包括利益に計上（*2）	△33	—	△33
購入、売却、発行及び決済の純額	△91	△224	△315
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	1,174	△686	488
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益	—	△461	△461

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループは時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

4. 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の連結貸借対照表における金額は金融資産936,813百万円（前連結会計年度は金融資産755,136百万円）であります。

(1) 投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から期末残高への調整表

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	746	656,746	657,492
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△229	28,262	28,032
損益に計上（＊1）	△229	35,731	35,501
その他の包括利益に計上（＊2）	—	△7,469	△7,469
購入、売却及び償還の純額	△4	1,805	1,800
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—	—	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—	—	—
期末残高	511	686,814	687,326
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益（＊1）	△229	1,469	1,240

（＊1） 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（＊2） 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	511	686,814	687,326
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△385	94,490	94,104
損益に計上（＊1）	△385	67,156	66,770
その他の包括利益に計上（＊2）	—	27,333	27,333
購入、売却及び償還の純額	△67	79,894	79,826
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—	—	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—	—	—
期末残高	58	861,199	861,257
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益（＊1）	△41	5,898	5,856

（＊1） 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（＊2） 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(2) 投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

2024年度末（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	511	524,511	525,022
上記以外	—	162,303	162,303
合計	511	686,814	687,326

2025年度末（2026年3月31日）

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	58	654,634	654,692
上記以外	—	206,564	206,564
合計	58	861,199	861,257

(3) 投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から期末残高への調整表

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	7,489	58,530	66,019
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△436	1,025	588
損益に計上	—	—	—
その他の包括利益に計上 (*)	△436	1,025	588
購入、売却及び償還の純額	—	1,202	1,202
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—	—	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—	—	—
期末残高	7,052	60,757	67,810
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	—	—	—

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

(単位：百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	7,052	60,757	67,810
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	376	1,592	1,968
損益に計上	—	—	—
その他の包括利益に計上 (*)	376	1,592	1,968
購入、売却及び償還の純額	—	5,777	5,777
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—	—	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—	—	—
期末残高	7,429	68,127	75,556
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	—	—	—

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

	2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度末 (2026年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△7,328	13,652

2. 満期保有目的の債券

2024年度末（2025年3月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	314,683	326,261	11,577
① 国債	228,351	237,044	8,693
② 地方債	19,417	20,063	645
③ 社債	66,914	69,152	2,238
(2) 外国証券	802	811	8
① 外国公社債	802	811	8
(3) その他の証券	7,173	7,262	89
小計	322,659	334,335	11,675
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	299,308	264,825	△34,483
① 国債	208,984	188,962	△20,022
② 地方債	21,648	18,438	△3,210
③ 社債	68,675	57,424	△11,250
(2) 外国証券	36,222	30,983	△5,238
① 外国公社債	36,222	30,983	△5,238
(3) その他の証券	76,306	66,371	△9,934
小計	411,836	362,180	△49,655
合 計	734,496	696,516	△37,979

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書（連結貸借対照表計上額83,479百万円）を含んでおります。

2025年度末（2026年3月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	119,750	121,186	1,435
① 国債	91,517	92,547	1,029
② 地方債	3,229	3,248	18
③ 社債	25,003	25,391	387
(2) 外国証券	912	917	5
① 外国公社債	912	917	5
(3) その他の証券	2,528	2,554	25
小計	123,191	124,658	1,467
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	491,105	404,357	△86,747
① 国債	351,099	290,763	△60,335
② 地方債	38,568	32,109	△6,459
③ 社債	101,437	81,484	△19,952
(2) 外国証券	38,598	33,477	△5,121
① 外国公社債	38,598	33,477	△5,121
(3) その他の証券	83,972	69,892	△14,079
小計	613,675	507,728	△105,947
合 計	736,867	632,386	△104,480

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書（連結貸借対照表計上額86,500百万円）を含んでおります。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

3. 責任準備金対応債券

2024年度末（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,085,092	1,117,612	32,520
① 国債	721,472	743,413	21,941
② 地方債	64,415	66,142	1,727
③ 社債	299,204	308,056	8,851
(2) 外国証券	2,523	2,540	16
① 外国公社債	2,523	2,540	16
小計	1,087,615	1,120,152	32,536
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	4,395,368	3,464,197	△931,170
① 国債	3,326,868	2,639,626	△687,241
② 地方債	244,751	188,427	△56,324
③ 社債	823,747	636,143	△187,604
(2) 外国証券	40,411	38,457	△1,954
① 外国公社債	40,411	38,457	△1,954
小計	4,435,780	3,502,654	△933,125
合 計	5,523,396	4,622,807	△900,588

2025年度末（2026年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	313,087	316,141	3,054
① 国債	216,602	218,580	1,978
② 地方債	22,806	23,028	221
③ 社債	73,678	74,532	854
(2) 外国証券	1,597	1,598	1
① 外国公社債	1,597	1,598	1
小計	314,684	317,740	3,055
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	5,170,020	3,665,905	△1,504,115
① 国債	3,917,633	2,774,050	△1,143,583
② 地方債	244,635	160,756	△83,879
③ 社債	1,007,751	731,099	△276,652
(2) 外国証券	41,727	39,208	△2,519
① 外国公社債	41,727	39,208	△2,519
小計	5,211,748	3,705,113	△1,506,634
合 計	5,526,433	4,022,854	△1,503,578

4. その他有価証券

2024年度末（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	324,252	314,228	10,024
① 国債	146,849	141,416	5,433
② 地方債	20,410	19,919	490
③ 社債	156,992	152,892	4,100
(2) 株式	655,850	289,604	366,245
(3) 外国証券	1,798,607	1,527,235	271,372
① 外国公社債	152,829	151,004	1,824
② 外国株式	27	0	27
③ 外国その他の証券	1,645,750	1,376,230	269,519
(4) その他の証券	454,244	319,379	134,864
小計	3,232,954	2,450,447	782,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	1,074,705	1,166,689	△91,983
① 国債	332,014	397,094	△65,080
② 地方債	14,761	16,813	△2,052
③ 社債	727,930	752,781	△24,851
(2) 株式	51,658	53,986	△2,328
(3) 外国証券	1,000,603	1,097,843	△97,239
① 外国公社債	460,726	524,053	△63,327
② 外国株式	12,417	12,433	△16
③ 外国その他の証券	527,460	561,356	△33,895
(4) その他の証券	97,332	100,668	△3,335
小計	2,224,300	2,419,187	△194,887
合 計	5,457,255	4,869,635	587,619

（注） その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（連結貸借対照表計上額2,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（連結貸借対照表計上額54,985百万円）及び信託受益権証書（連結貸借対照表計上額29,703百万円）を含んでおります。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2025年度末（2026年3月31日）			
(単位：百万円)			
区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	186,144	182,358	3,786
① 国債	74,126	73,208	918
② 地方債	10,564	10,458	106
③ 社債	101,453	98,691	2,762
(2) 株式	711,752	267,488	444,263
(3) 外国証券	2,076,617	1,732,043	344,574
① 外国公社債	168,112	158,452	9,659
② 外国株式	38,207	12,887	25,319
③ 外国その他の証券	1,870,297	1,560,702	309,595
(4) その他の証券	491,420	285,213	206,207
小計	3,465,934	2,467,103	998,831
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	1,346,396	1,462,674	△116,277
① 国債	550,053	631,925	△81,871
② 地方債	17,645	18,142	△496
③ 社債	778,697	812,606	△33,909
(2) 株式	43,950	46,138	△2,188
(3) 外国証券	832,882	884,054	△51,172
① 外国公社債	329,279	356,979	△27,700
② 外国株式	12,753	14,584	△1,831
③ 外国その他の証券	490,850	512,490	△21,640
(4) その他の証券	50,990	55,069	△4,079
小計	2,274,219	2,447,936	△173,716
合 計	5,740,154	4,915,039	825,114

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（連結貸借対照表計上額5,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（連結貸借対照表計上額4,997百万円）及び信託受益権証書（連結貸借対照表計上額26,781百万円）を含んでおります。

5. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
該当事項はありません。

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
該当事項はありません。

6. 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券			
2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）			
(単位：百万円)			
区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 公社債	209,830	792	49,358
① 国債	208,919	782	49,358
② 社債	910	10	—
(2) 外国証券	2,241	55	6
① 外国公社債	2,241	55	6
合 計	212,071	847	49,365

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）			
(単位：百万円)			
区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 公社債	336,743	1,733	66,048
① 国債	246,402	368	59,696
② 地方債	31,775	368	1,141
③ 社債	58,566	996	5,210
(2) 外国証券	686	30	14
① 外国公社債	686	30	14
合 計	337,430	1,763	66,063

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

7. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 公社債	110,370	62	3,026
① 国債	88,283	—	2,295
② 地方債	—	—	—
③ 社債	22,086	62	731
(2) 株式	90,575	54,350	3,100
(3) 外国証券	710,112	48,738	31,864
① 外国公社債	516,864	4,702	27,737
② 外国株式	4,640	1,073	19
③ 外国その他の証券	188,606	42,963	4,107
(4) その他の証券	52,068	11,712	0
合 計	963,125	114,863	37,991

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 公社債	295,609	653	42,134
① 国債	233,835	2	36,441
② 地方債	15,480	123	2,638
③ 社債	46,293	528	3,054
(2) 株式	186,949	105,827	3,060
(3) 外国証券	449,927	37,712	46,810
① 外国公社債	281,698	1,871	43,671
② 外国株式	173	3	8
③ 外国その他の証券	168,055	35,837	3,130
(4) その他の証券	67,330	25,586	1
合 計	999,817	169,780	92,006

8. 減損処理を行った有価証券

2024年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等以外のものについて8,679百万円、その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等で2,173百万円減損処理を行っております。

2025年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等以外のものについて119百万円、その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等で437百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて原則30%以上下落したものを対象としております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度末 (2026年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△11	20

2. 満期保有目的の金銭の信託

2024年度末（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
金銭の信託	27,094	22,219	△4,874

2025年度末（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
金銭の信託	26,849	19,692	△7,157

3. 責任準備金対応の金銭の信託

2024年度末（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
金銭の信託	863,136	767,112	△96,024

2025年度末（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
金銭の信託	962,091	810,641	△151,450

4. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

2024年度末（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	222,872	221,059	1,813

2025年度末（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	229,531	219,529	10,001

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2024年度末（2025年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	311,574	—	3,236	3,236
	(うち米ドル)	91,826	—	1,082	1,082
	(うちユーロ)	6,579	—	134	134
	(うち英ポンド)	39,888	—	△243	△243
	(うち加ドル)	19,787	—	△367	△367
	(うち豪ドル)	153,493	—	2,629	2,629
	買建	17,959	—	△2	△2
	(うち米ドル)	1,808	—	△15	△15
	(うち英ポンド)	227	—	△1	△1
	(うち豪ドル)	15,923	—	14	14
合 計				3,233	3,233

(注) 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

2025年度末（2026年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	443,697	—	△2,844	△2,844
	(うち米ドル)	213,716	—	△1,417	△1,417
	(うちユーロ)	14,449	—	30	30
	(うち英ポンド)	34,153	—	188	188
	(うち加ドル)	17,116	—	195	195
	(うち豪ドル)	164,260	—	△1,841	△1,841
	買建	33,733	—	△20	△20
	(うち米ドル)	26,963	—	△8	△8
	(うちユーロ)	3,779	—	△3	△3
	(うち豪ドル)	2,990	—	△8	△8
	通貨オプション				
	売建				
	コール	43,285	—		
	(うち米ドル)	(63)	(—)	△63	△0
	買建	43,285	—		
	コール	(63)	(—)	△63	△0
	買建				
	コール	35,987	—		
	(うち米ドル)	(63)	(—)	59	△3
	合 計			△2,868	△2,868

(注) 1. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

2. () 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

(2) 金利関連

2024年度末（2025年3月31日）

該当事項はありません。

2025年度末（2026年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 株式関連

2024年度末（2025年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	株価指数オプション				
	買建				
	プット	98,800	—		
		(104)	(—)	5	△99
合 計				5	△99

(注) () 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2025年度末（2026年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数オプション				
	買建				
	プット	24,990	—		
市場取引 以外の取引		(989)	(—)	455	△534
	個別株式オプション				
	売建				
	コール	31,483	31,483		
		(224)	(224)	△686	△461
合 計				△230	△996

(注) () 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

T&Dフィナンシャル生命保険㈱は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しています。取引の詳細は以下のとおりであります。

2024年度末（2025年3月31日）(単位：百万円)

区 分	対象物の種類	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益	
				うち1年超			
市場取引 以外の取引	通貨	為替予約					
		売建	20,792	—	△121	△121	
		(うち米ドル)	20,792	—	△121	△121	
		買建	6,188	—	8	8	
		(うち豪ドル)	6,188	—	8	8	
		通貨オプション					
		買建					
		プット	313 (85)	186 (53)	2	△82	
		(うち米ドル)	204 (62)	134 (42)	1	△60	
		(うちユーロ)	109 (23)	52 (10)	0	△22	
		株式	株価指数オプション				
			買建				
			プット	989 (232)	686 (175)	12	△220
	合 計					△97	△415

(注) () 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2025年度末（2026年3月31日）(単位：百万円)

区 分	対象物の種類	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨	為替予約				
		売建	28,188	—	△191	△191
		(うち米ドル)	20,561	—	△366	△366
		(うち豪ドル)	7,626	—	175	175
		通貨オプション				
		買建				
		ブット	186	105		
		(53)	(33)	0	△52	
		(うち米ドル)	134	87		
		(42)	(29)	0	△41	
		(うちユーロ)	52	17		
		(10)	(4)	0	△10	
	株式	株価指数オプション				
		買建				
		ブット	686	484		
		(175)	(138)	7	△167	
合 計					△182	△411

(注) () 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2024年度末（2025年3月31日）(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売建		1,379,899	—	△6,545
	(うち米ドル)		1,114,292	—	△3,804
	(うちユーロ)		249,194	—	△3,212
	(うち豪ドル)		16,412	—	471
	買建		22,735	—	9
	(うち米ドル)		20,529	—	7
	(うち豪ドル)		2,205	—	1
	通貨オプション	外貨建資産			
	売建				
	コール		161,940	—	
	(2,176)		(—)		423
	(うち米ドル)		161,940	—	
	(2,176)		(—)		423
買建					
プット		158,908	—		
(2,176)		(—)		2,754	
(うち米ドル)		158,908	—		
(2,176)		(—)		2,754	
為替予約等の振当処理	為替予約	外貨建株式			
	買建	(予定取引)	107,850	—	272
	(うちユーロ)		107,850	—	272
	通貨スワップ	外貨建貸付金			
	円貨受取／外貨支払		29,442	23,278	—
	(うち米ドル)		29,442	23,278	—
	合 計				△3,086

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

2. () 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2025年度末（2026年3月31日）					
(単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売建		1,368,692	—	△26,207
	(うち米ドル)		1,103,557	—	△27,208
	(うちユーロ)		243,559	—	588
	(うち豪ドル)		21,575	—	412
	買建		46,070	—	25
	(うち米ドル)		37,630	—	32
	(うち豪ドル)		8,439	—	△6
	通貨オプション	外貨建資産			
	売建				
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	コール		295,773	—	
			(3,282)	(—)	△5,962
	(うち米ドル)		295,773	—	
			(3,282)	(—)	△5,962
	買建				
	プット		290,809	—	
為替予約等の振当処理			(3,282)	(—)	1,068
	(うち米ドル)		290,809	—	
			(3,282)	(—)	1,068
	通貨スワップ	外貨建貸付金			
為替予約等の振当処理	円貨受取／外貨支払		23,278	13,336	—
	(うち米ドル)		23,278	13,336	—
	合 計				△31,074

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

2. () 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

(2) 金利関連					
2024年度末（2025年3月31日）					
(単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸付金			
	固定金利受取／変動金利支払		947	—	△0
合 計					△0

2025年度末（2026年3月31日）					
(単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			
	固定金利支払／変動金利受取		29,250	29,250	2,048
合 計					2,048

(3) 株式関連					
2024年度末（2025年3月31日）					
(単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡	国内株式			
	売建	外国株式	132,162	—	7,893
合 計					7,893

2025年度末（2026年3月31日）					
(単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡	国内株式			
	売建	外国株式	116,103	—	4,230
合 計					4,230

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けています。

また、一部の連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	136,943	131,240
勤務費用	5,054	4,794
利息費用	1,920	2,435
数理計算上の差異の発生額	△6,088	△16,560
退職給付の支払額	△6,462	△6,431
その他	△127	27
退職給付債務の期末残高	131,240	115,505

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
年金資産の期首残高	112,221	107,535
期待運用収益	1,753	2,157
数理計算上の差異の発生額	△5,720	△2,501
事業主からの拠出額	3,962	7,445
退職給付の支払額	△4,680	△4,749
年金資産の期末残高	107,535	109,886

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度末 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	106,626	93,795
年金資産 (うち退職給付信託)	△107,535 (△50,903)	△109,886 (△48,571)
	△909	△16,091
非積立型制度の退職給付債務	24,613	21,709
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,704	5,618
退職給付に係る負債	33,767	22,976
退職給付に係る資産	△10,062	△17,357
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,704	5,618

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
勤務費用	5,054	4,794
利息費用	1,920	2,435
期待運用収益	△1,753	△2,157
数理計算上の差異の費用処理額	△367	△14,058
その他	△129	27
確定給付制度に係る退職給付費用	4,724	△8,958

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度末 (2026年3月31日)
債券	61.6%	58.1%
生命保険一般勘定	14.9%	15.5%
外国証券	11.6%	11.5%
株式	5.9%	7.5%
現金及び預金	3.2%	3.4%
共同運用資産	1.1%	2.1%
不動産	1.7%	1.8%
その他	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が2024年度47.3%、2025年度44.2%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
割引率	1.30%～2.04%	2.12%～3.40%
長期期待運用収益率	1.03%～2.29%	1.75%～2.75%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2024年度281百万円、2025年度287百万円であります。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 7名 当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 40名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 449,600株
付与日	2012年7月31日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2012年8月1日 至 2042年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	当社第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 7名 当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 39名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 235,500株
付与日	2013年8月1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2013年8月2日 至 2043年8月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	当社第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 6名 当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 41名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 231,300株
付与日	2014年8月1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2014年8月2日 至 2044年8月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	当社第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 15名 当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 43名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 170,700株
付与日	2015年8月3日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2015年8月4日 至 2045年8月3日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	当社第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 10名 当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 48名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 379,800株
付与日	2016年8月1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2016年8月2日 至 2046年8月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	当社第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 10名 当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 47名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 208,200株
付与日	2017年8月1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2017年8月2日 至 2047年8月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

2025年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	(単位：株)					
① スtock・オプションの数	当社第1回新株予約権	当社第2回新株予約権	当社第3回新株予約権	当社第4回新株予約権	当社第5回新株予約権	当社第6回新株予約権
権利確定前						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後						
前連結会計年度末	31,700	21,400	34,100	36,100	79,800	56,500
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	12,000	6,900	12,000	15,300	29,500	16,600
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	19,700	14,500	22,100	20,800	50,300	39,900

	(単位：円)					
② 単価情報	当社第1回新株予約権	当社第2回新株予約権	当社第3回新株予約権	当社第4回新株予約権	当社第5回新株予約権	当社第6回新株予約権
権利行使価格	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価	3,179	3,179	3,179	3,178	3,178	3,178
付与日における公正な評価単価	685	1,143	1,153	1,708	918	1,485

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

税効果会計関係

2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度末 (2026年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円) 価格変動準備金 81,284 保険契約準備金 65,656 退職給付に係る負債 25,541 有価証券評価損 16,686 その他有価証券評価差額金 4,983 その他 34,002 小計 228,155 評価性引当額 △18,883 繰延税金資産合計 209,271 (繰延税金負債) (百万円) その他有価証券評価差額金 △220,722 その他 △14,145 繰延税金負債合計 △234,867 繰延税金資産（負債）の純額 △25,596 (注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額 当連結会計年度は、税務上の繰越欠損金の重要性がないため注記を省略しております。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円) 価格変動準備金 86,655 保険契約準備金 69,221 退職給付に係る負債 23,132 有価証券評価損 15,947 その他有価証券評価差額金 6,636 その他 38,265 小計 239,858 評価性引当額 △18,029 繰延税金資産合計 221,828 (繰延税金負債) (百万円) その他有価証券評価差額金 △298,033 その他 △16,258 繰延税金負債合計 △314,292 繰延税金資産（負債）の純額 △92,463 (注) 1. (追加情報) に記載のとおり、一部の在外関連会社において、当連結会計年度の期首より「金融サービス－保険契約」(Topic944) (ASU 第 2018－12 号、ASU 第 2019－09号、ASU第2020－11号) を適用しております。これに伴い、同社の一部の保険負債について、割引率の変更や保険前提の見直しなど、新たな計算方式で評価されていることから、前連結会計年度は当該取扱いを反映した遡及適用後の数値を記載しております。 (注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額 当連結会計年度は、税務上の繰越欠損金の重要性がないため注記を省略しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 (％) 28.0 税率変更による期末繰延税金資産の修正 △3.3 土地再評価差額金の取崩 △2.3 評価性引当額 1.0 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.5	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度の法定実効税率は、28.0％であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債（ただし2026年4月1日以降解消されるものに限り）については、法定実効税率を28.0％から28.9％に変更し計算しております。 この変更により、法人税等調整額が5,609百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が5,609百万円増加しております。また、繰延税金負債が1,658百万円増加し、その他有価証券評価差額金が7,178百万円減少しております。	
4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社及び一部の国内連結子会社は、当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。	3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 同左

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11％を使用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
期首残高	2,200	2,200
連結範囲の変更に伴う増減額	—	8
資産除去債務の履行による減少額	—	△8
期末残高	2,200	2,200

賃貸等不動産関係

当社グループは、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額	期首残高 277,492	276,660
	期中増減額 △832	△2,447
	期末残高 276,660	274,213
期末時価	408,848	419,455

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、2024年度の主な増加額は不動産取得10,819百万円であり、主な減少額は減価償却6,271百万円及び不動産売却3,363百万円であります。また、2025年度の主な増加額は不動産取得8,467百万円であり、主な減少額は減価償却6,545百万円及び不動産売却3,640百万円であります。
3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
経常収益	21,895	22,077
経常費用	13,976	14,533
経常利益	7,919	7,543
その他損益	505	1,041

- (注) 1. 経常収益及び経常費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「資産運用収益」及び「資産運用費用」に計上しております。
2. その他損益は、2024年度及び2025年度ともに主に固定資産等処分益であり、「特別利益」に計上しております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

収益認識関係

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日) 第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、連結損益計算書におけるそれ以外の収益との区分表示及び連結貸借対照表における契約資産、契約負債又は顧客との契約から生じた債権と他の資産又は負債との区分表示を省略しております。また、以下の情報に関する記載を省略しております。 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 (1) 顧客との契約及び履行義務に関する情報 (2) 取引価格の算定に関する情報 (3) 履行義務への配分額の算定に関する情報 (4) 履行義務の充足時点に関する情報 (5) 収益認識に関する会計基準の適用における重要な判断 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 (1) 契約資産及び契約負債の残高等 (2) 残存履行義務に配分した取引価格	同左

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T&Dフィナンシャル生命保険」は乗合代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

また、T&Dユニテッドキャピタルは、グループ事業ポートフォリオの多様化・最適化を目指し、生命保険事業と親和性の高い新たな成長事業領域への戦略的な事業投資を通じてプロフィットセンター機能の確立・強化に取り組んでいます。

従って、当社は、「太陽生命保険」、「大同生命保険」、「T&Dフィナンシャル生命保険」及び「T&Dユニテッドキャピタル（連結）」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(在外関連会社における改訂米国会計基準の適用)
(追加情報) に記載のとおり、一部の在外関連会社において、当連結会計年度の期首より「金融サービスー保険契約」(Topic944) (ASU第2018－12号、ASU第2019－09号、ASU第2020－11号) を適用しております。これに伴い、同社の一部の保険負債について、割引率の変更や保険前提の見直しなど、新たな計算方式で評価されていることから、前連結会計年度は当該取扱いを反映した遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、前連結会計年度は遡及適用を行う前と比べて、「T&Dユニテッドキャピタル（連結）」のセグメント資産は93,933百万円増加し、セグメント負債は8,301百万円減少、税金費用は27百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）										(単位：百万円)	
	報告セグメント					その他	合 計	調整額	連結財務諸表計上額		
	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	T&Dユニテッドキャピタル(連結)	計						
経常収益	1,712,800	1,147,323	959,073	1,879	3,821,077	46,516	3,867,594	△137,115	3,730,479		
セグメント間の内部振替高	3,500	1,150	—	—	4,651	96,284	100,935	△100,935	—		
計	1,716,301	1,148,473	959,073	1,879	3,825,728	142,801	3,968,529	△238,050	3,730,479		
セグメント利益又は損失 (△)	79,486	113,562	7,783	△1,973	198,858	82,674	281,533	△82,938	198,595		
セグメント資産	6,692,604	7,964,439	1,861,932	109,063	16,628,039	1,163,611	17,791,650	△1,078,707	16,712,943		
セグメント負債	6,319,150	7,029,948	1,782,150	149,425	15,280,675	328,143	15,608,819	△304,941	15,303,878		
その他の項目											
賃貸用不動産等減価償却費	3,591	3,266	—	—	6,858	—	6,858	△362	6,495		
減価償却費	5,894	7,375	1,051	4	14,325	775	15,100	290	15,391		
責任準備金繰入額 (△は戻入額)	△687,842	134,265	△26,336	—	△579,912	221	△579,691	—	△579,691		
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	14,396	11,518	1	—	25,917	—	25,917	—	25,917		
利息及び配当金等収入	148,611	206,265	5,433	273	360,583	82,017	442,600	△86,103	356,497		
支払利息	1,722	56	0	1,121	2,901	1,629	4,530	△2,127	2,403		
持分法投資利益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,202	△1,202		
特別利益	3,426	2,958	—	—	6,384	1,349	7,733	498	8,232		
(負ののれん発生益)	—	—	—	—	—	—	—	1,341	1,341		
特別損失	4,389	5,856	595	—	10,842	1,373	12,215	—	12,215		
(減損損失)	459	1,120	—	—	1,580	—	1,580	—	1,580		
(価格変動準備金繰入額)	2,893	3,324	595	—	6,814	—	6,814	—	6,814		
税金費用	12,267	26,530	1,600	794	41,193	681	41,874	△556	41,318		
持分法適用会社への投資額	453	365	—	142,019	142,838	—	142,838	—	142,838		
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,597	25,114	1,051	7	40,772	1,163	41,935	△68	41,867		

(注) 1. 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
(1) 経常収益の調整額△137,115百万円は、主に経常費用のうち責任準備金繰入額134,486百万円、支払備金繰入額1,322百万円及び為替差損811百万円を連結損益計算書上は経常収益のうち責任準備金戻入額、支払備金戻入額及び為替差益に含めたことによる振替額であります。
(2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△82,938百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。
(3) セグメント資産の調整額△1,078,707百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額及びセグメント間の債権債務消去額であります。
(4) セグメント負債の調整額△304,941百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合 計	調整額	連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	T&Dユナイテッドキャピタル(連結)	計				
経常収益	1,275,387	1,246,058	912,827	4,218	3,438,491	44,596	3,483,087	△872	3,482,214
セグメント間の内部振替高	4,579	672	—	—	5,252	184,890	190,143	△190,143	—
計	1,279,966	1,246,730	912,827	4,218	3,443,743	229,487	3,673,230	△191,015	3,482,214
セグメント利益又は損失 (△)	116,588	134,680	12,328	△1,816	261,780	160,555	422,335	△165,144	257,191
セグメント資産	6,754,113	8,224,988	1,960,191	272,295	17,211,588	1,304,612	18,516,201	△1,197,871	17,318,329
セグメント負債	6,295,197	7,200,712	1,874,879	283,055	15,653,843	474,515	16,128,358	△427,666	15,700,692
その他の項目									
賃貸用不動産等減価償却費	3,620	3,510	—	—	7,131	—	7,131	△387	6,744
減価償却費	6,403	7,827	1,084	7	15,323	935	16,258	339	16,598
責任準備金繰入額 (△は戻入額)	49,287	107,311	99,328	—	255,927	713	256,641	—	256,641
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	14,612	10,847	△0	—	25,459	—	25,459	—	25,459
利息及び配当金等収入	163,313	233,680	6,140	363	403,497	162,450	565,948	△168,173	397,775
支払利息	5,220	22	0	2,532	7,776	3,049	10,825	△3,509	7,316
持分法投資利益 (△は損失)	—	—	—	3,684	3,684	—	3,684	△1,717	1,967
特別利益	963	3,513	—	—	4,476	179	4,655	1,721	6,377
(負ののれん発生益)	—	—	—	—	—	—	—	1,721	1,721
特別損失	29,691	17,799	907	1	48,400	192	48,593	△1,644	46,949
(減損損失)	405	720	—	—	1,126	—	1,126	—	1,126
(価格変動準備金繰入額)	2,623	15,663	295	—	18,582	—	18,582	—	18,582
税金費用	20,986	27,318	3,199	371	51,874	122	51,997	△812	51,185
持分法適用会社への投資額	453	365	—	244,476	245,295	—	245,295	—	245,295
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,121	22,656	4,428	6	36,211	1,643	37,855	16	37,872

- (注) 1. 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 経常収益の調整額△872百万円は、主に経常収益のうち貸倒引当金戻入額361百万円、金融派生商品収益160百万円、支払備金戻入額126百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち貸倒引当金繰入額、金融派生商品費用、支払備金繰入額にそれぞれ含め、経常費用のうち退職給付引当金繰入額118百万円を、連結損益計算書上は経常収益のうち退職給付引当金戻入額に含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△165,144百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額△1,197,871百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額及びセグメント間の債権債務消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△427,666百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	805,591	841,262	921,711	11,256	2,579,821
保険料	725,062	821,887	684,260	11,256	2,242,466
個人保険、個人年金保険	626,776	769,627	684,117	—	2,080,521
団体保険	27,824	19,698	—	—	47,523
団体年金保険	69,545	31,242	126	—	100,914
その他	915	1,318	16	11,256	13,507
再保険収入	80,528	19,375	237,450	—	337,355

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高（経常収益）に区分した金額が連結損益計算書の売上高（経常収益）の90%を超えるため、地域ごとの売上高（経常収益）の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高（経常収益）のうち、連結損益計算書の売上高（経常収益）の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	983,087	855,326	784,664	12,706	2,635,783
保険料	649,130	834,345	625,354	12,706	2,121,537
個人保険、個人年金保険	557,146	784,555	625,215	—	1,966,917
団体保険	28,088	19,424	0	—	47,513
団体年金保険	63,016	29,128	121	—	92,266
その他	878	1,237	16	12,706	14,838
再保険収入	333,956	20,980	159,309	—	514,246

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高（経常収益）に区分した金額が連結損益計算書の売上高（経常収益）の90%を超えるため、地域ごとの売上高（経常収益）の記載を省略しております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

- (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高（経常収益）のうち、連結損益計算書の売上高（経常収益）の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
該当事項はありません。

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

関連当事者情報
2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引
- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社 の子会社	Fortitude International Reinsurance Ltd.	英領バミューダ 諸島	1百万米 ドル	再保険業	（所有） 間接26.37	太陽生命保 険㈱との再 保険契約の 締結	再保険料の 支払	658,500	—	—
関連会社 の子会社	Fortitude International Reinsurance Ltd.	英領バミューダ 諸島	1百万米 ドル	再保険業	（所有） 間接26.37	T&Dフィ ナンシャル 生命保険㈱ との再保険 契約の締結	再保険料の 支払	231,163	再保険借	14,142

- (注) 再保険協約書に基づき合意された再保険料を、元受保険契約に係る保険料の取納時又は当該協約書の締結時等に計上しております。再保
険料は、複数の見積もりを勘案して決定しております。
- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
当連結会計年度において、重要な関連会社はFGH Parent, L.P.であり、その要約連結財務情報（主な連結貸借対照
表項目及び連結損益計算書項目）は以下のとおりであります。
なお、同社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成されております。

(単位：百万円)	
	FGH Parent, L.P.
資産合計	16,562,416
負債合計	16,204,463
純資産合計	357,953
収益合計	481,768
費用合計	671,002
税引前当期純損益	△189,233
当期純損益	△143,828

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社 の子会社	Fortitude International Reinsurance Ltd.	英領バミューダ 諸島	1百万米 ドル	再保険業	（所有） 間接26.37	T&Dフィ ナンシャル 生命保険㈱ との再保険 契約の締結	再保険料の 支払	146,751	再保険借	6,570
関連会社 の子会社	Fortitude International Reinsurance Ltd.	英領バミューダ 諸島	1百万米 ドル	再保険業	（所有） 間接26.37	太陽生命保 険㈱との再 保険契約の 締結	再保険金の 受取	258,663	再保険貸	147,215

- (注) 再保険協約書に基づき合意された再保険料を、元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時等に計上しております。再保険料は、複数の見積もりを勘案して決定しております。
再保険協約書に基づいて受領する再保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。
- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はFGH Parent, L.P.であり、その要約連結財務情報（主な連結貸借対照表項目及び連結損益計算書項目）は以下のとおりであります。

なお、同社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成されております。

(単位：百万円)

	FGH Parent, L.P.
資産合計	18,339,853
負債合計	17,933,734
純資産合計	406,118
収益合計	872,215
費用合計	725,580
税引前当期純損益	146,635
当期純損益	122,453

(注) FGH Parent, L.P.において、当連結会計年度の期首より「金融サービスー保険契約」（Topic944）（ASU第2018－12号、ASU第2019－09号、ASU第2020－11号）を適用しております。これに伴い、同社の一部の保険負債について、割引率の変更や保険前提の見直しなど、新たな計算方式で評価されていることから、前連結会計年度は当該取扱いを反映した遡及適用後の数値を記載しております。

1株当たり情報

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,739円81銭	3,359円12銭
1株当たり当期純利益金額	241円67銭	279円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	241円55銭	279円54銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	126,384	138,968
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	126,384	138,968
普通株式期中平均株式数	522,960,330株	496,951,329株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	261,726株	186,303株
(うち新株予約権)	(261,726株)	(186,303株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含まなかった潜在株式の概要	—	—

(2) 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

	2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	1,409,064	1,617,637
純資産の部の合計額から控除する金額	6,025	5,708
(うち新株予約権)	(304)	(196)
(うち非支配株主持分)	(5,721)	(5,511)
普通株式に係る期末の純資産額	1,403,038	1,611,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	512,093,829株	479,865,829株

- (3) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- これに伴い、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、2025年度で2,761,401株（2024年度は2,491,583株）であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、2025年度で2,708,643株（2024年度は2,867,231株）であります。
- (4) (追加情報) に記載のとおり、一部の在外関連会社において、当連結会計年度の期首より「金融サービスー保険契約」（Topic944）（ASU第2018－12号、ASU第2019－09号、ASU第2020－11号）を適用しております。これに伴い、同社の一部の保険負債について、割引率の変更や保険前提の見直しなど、新たな計算方式で評価されていることから、前連結会計年度は当該取扱いを反映した遡及適用後の数値を記載しております。
- この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は199円64銭増加、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は5銭減少しております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

重要な後発事象

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2026年6月4日開催の取締役会において、PayPay株式会社（以下「PayPay」）及び投資運用会社であるOne Investment Management Ltd（以下「OneIM」）の関連法人であるOne IM Indigo Holdings Ltd（以下「OneIM Indigo」）との間でそれぞれ株式譲渡契約を締結し、当社の連結子会社であるT&Dフィナンシャル生命保険株式会社（以下「T&Dフィナンシャル生命」）の株式をPayPay及びOneIM Indigoに譲渡することを決議いたしました。

本株式譲渡は、関係当局の承認、PayPayグループ連結のための国際財務報告基準（IFRS）対応等の条件が充足されることを前提として、2027年10月1日に実行する予定です。また、本株式譲渡に伴い、T&Dフィナンシャル生命は当社の連結子会社から除外される予定です。

(1) 株式譲渡の目的

近年の事業環境の変化等を踏まえ、当社はT&Dフィナンシャル生命のさらなる成長のためには、決済プラットフォームを起点として、カード、銀行、証券等の金融サービスを展開するPayPayへの株式の譲渡が最善の選択であると判断いたしました。

今後PayPayでは、T&Dフィナンシャル生命の既存事業のさらなる高度化に取り組むとともに、PayPayの金融サービスにT&Dフィナンシャル生命が提供する生命保険を加え、PayPayユーザーのライフステージに応じた包括的な金融サービスの提供実現を目指しております。これらの取組みを通じて、T&Dフィナンシャル生命の事業成長につながることを期待されます。

加えて、OneIMはオルタナティブ投資に強みを有しており、T&Dフィナンシャル生命の資産運用の高度化への貢献が期待されます。

また、当社においては、本株式譲渡に伴い得た対価を株主還元に充当するとともに、グループ長期ビジョンに掲げた「グループ強靱化」（DX戦略等）を実現するための投資に再配分することで、一層の持続的な利益・配当成長の実現を図ってまいります。

(2) 譲渡する相手先の名称

- ・PayPay株式会社
- ・OneIM Indigo Holdings Ltd

(3) 譲渡の時期

- ① 契約締結日 2026年6月4日
- ② 譲渡実行日 2027年10月1日（予定）

(4) 当該子会社の概要

- ① 名称 T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
- ② 事業内容 生命保険業
- ③ 上場会社と当該会社の関係

資本関係	当該会社は当社が100%出資する連結子会社です。
人的関係	当社の執行役員が当該会社の代表取締役を兼務しております。また、当社と当該会社との間で従業員の出向及び出向の受け入れを行っております。
取引関係	当社は、当該会社との間で、経営管理等の取引を行っております。

(5) 譲渡する株式の数、譲渡後の持分比率、譲渡価額

- ① 譲渡する株式の数 1,361,600株
- ② 譲渡価額 約160,000百万円
- ③ 譲渡後の持分比率 14.9%

※上記金額は、2027年10月1日に本株式譲渡が完了した場合に想定される金額であり、最終的な譲渡価額は、本株式譲渡契約に定める方法に基づく調整等が行われた後、決定されます。

(6) その他

本株式譲渡による2028年3月期の業績に与える影響額については、現在精査中であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

なお、当社がPayPay及びOneIMとの間で株式譲渡実行日に締結する予定の株主間契約において、当社が継続保有するT&Dフィナンシャル生命の株式238,400株（保有割合14.9%）について、株式譲渡実行日以降にPayPayが行使可能なコールオプション及び株式譲渡実行日から3年が経過した日以降に当社が行使可能なプットオプションが規定される予定です。

(自己株式の取得)

当社は2026年6月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第31条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	普通株式
② 取得し得る株式の総数	12,000,000株（上限）
③ 株式の取得価額の総額	30,000百万円（上限）
④ 取得期間	2026年6月8日～2026年9月30日
⑤ 取得方法	取引一任方式による市場買付

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(6) 連結附属明細表

① 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘 柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利 率	担 保	償還期限
当社	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2018年9月20日	50,000	50,000	1.12%	なし	2048年9月23日
当社	第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2020年1月30日	40,000	40,000	0.94%	なし	2050年2月4日
当社	第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2024年12月23日	10,000	10,000	0.99%	なし	2029年12月21日
当社	第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2024年12月12日	20,000	20,000	0.99%	なし	2029年12月12日
当社	第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2025年9月4日	—	34,000	1.23%	なし	2028年9月4日
当社	第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2025年9月4日	—	40,000	1.49%	なし	2030年9月4日
当社	第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2025年9月4日	—	10,000	1.75%	なし	2032年9月3日
当社	第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2025年9月4日	—	10,000	2.07%	なし	2035年9月4日
当社	第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2026年3月12日	—	10,000	1.90%	なし	2031年3月12日
T & D リース株式会社	短期社債	2025年2月21日～ 2026年3月23日	7,989	7,980 (7,980)	0.67～ 1.44%	なし	2025年5月22日～ 2026年6月24日
合 計	—	—	127,989	231,980 (7,980)	—	—	—

(注) 1. 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）の利率は、2018年9月20日の翌日から2028年9月20日までの年利率を記載しております。なお、2028年9月20日の翌日以降は、基準金利に1.74%を加算したものであります。
2. 第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）の利率は、2020年1月30日の翌日から2030年2月4日までの年利率を記載しております。なお、2030年2月4日の翌日以降は、基準金利に1.80%を加算したものであります。
3. 当期末残高の（ ）内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。
4. 連結決算日後5年における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
8,000	—	34,000	30,000	50,000

② 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,245	12,176	0.66%	—
1年以内に返済予定のリース債務	577	912	0.39%	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	44,123	84,785	1.36%	2027年4月～2051年6月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,242	2,356	0.33%	2027年4月～2035年8月
その他有利子負債				
割賦未払金（1年以内）	94	72	0.67%	—
割賦未払金（1年超）	72	—	—	—
合 計	58,356	100,303	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	8,946	6,411	4,559	20,078
リース債務	795	731	596	197
その他有利子負債	—	—	—	—

③ 資産除去債務明細表

2025年度期首及び2025年度末における資産除去債務の金額が2025年度期首及び2025年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2 保険持株会社及びその子会社等の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

ソルベンシー・マージン比率とは

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。

将来の保険金などの支払いに備えた責任準備金の積み立てにより、通常予測できる範囲のリスクについては十分対応可能となっています。しかし、大災害や株価の大暴落、パンデミックなど通常の予測を超えてリスクが発生することがあり、そのリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。

保険持株会社又は保険会社のソルベンシー・マージン比率が100%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。

なお、2025年度決算から経済価値ベースのソルベンシー規制導入により計算基準の見直しが行われたため、下記において2024年度末は該当数値がありません。

(1) 株式会社T&Dホールディングス

①ソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額

要約 (連結ベース)			
項目	イ 2024年度末	ロ 2025年度末	ハ 増減
適格資本の額 (A)	—	4,469,973	—
所要資本の額 (B)	—	2,064,186	—
ソルベンシー・マージン比率 ((A)÷(B))	—	216.5%	—

②適格資本の額の構成に関する事項

適格資本の額の構成 (連結ベース)		
項目	イ 2024年度末	ロ 2025年度末
Tier1適格資本の額 ((B)-(C)) (A)	—	4,345,712
Tier1適格資本に係る基礎項目の額 (B)	—	4,455,202
算入制限のないTier1資本調達手段の額	—	207,111
算入制限のあるTier1資本調達手段の額	—	—
資本調達手段以外のTier1適格資本の額	—	4,248,090
剰余金等の額又は利益剰余金等の額	—	996,196
資本剰余金 (Tier2適格資本に算入されるものを除く) の額	—	—
その他の包括利益累計額又は評価・換算差額等の額	—	906,208
その他の拠出金等の額	—	196
非支配株主持分 (上限適用後) の額	—	3,164
経済価値ベースの調整額	—	2,342,324
Tier1適格資本に係る調整項目の額 (C)	—	109,490
無形固定資産 (繰延税金負債相殺後) の額	—	65,251
繰延税金資産の額	—	335
前払年金費用又は退職給付に係る資産 (繰延税金負債相殺後) の額	—	12,497
他の金融機関等が意図的に保有しているTier1資本調達手段の額	—	—
自己のTier1資本調達手段への投資の額	—	23,740
不適格再保険資産の額	—	—
処分制約のある資産のうち関連する負債と所要資本を上回る額	—	7,665
Tier2適格資本の額 ((E)-(F)-(G)) (D)	—	124,261
Tier2適格資本に係る基礎項目の額 (E)	—	124,261
Tier2資本調達手段の額	—	103,500
算入制限のあるTier1資本調達手段の制限を超過した額	—	—
払込済みTier2資本調達手段の額	—	103,500
払込未済のTier2資本調達手段の額	—	—
資本調達手段以外のTier2適格資本の額	—	20,761
Tier2資本調達手段の額に含まれる資本調達手段を発行した結果生じた資本剰余金の額	—	—
処分制約のある資産のうちTier1適格資本から控除される額	—	7,665
Tier2バスケット (上限適用後) の額	—	13,096
Tier2適格資本に係る調整項目の額 (F)	—	—
他の金融機関等が意図的に保有しているTier2資本調達手段の額	—	—
自己のTier2資本調達手段への投資の額	—	—
Tier2適格資本への上限適用による控除の額 (G)	—	—
適格資本の額 ((A)+(D))	—	4,469,973

③所要資本の額の構成に関する事項

所要資本の額の構成 (連結ベース)		
項目	イ 2024年度末	ロ 2025年度末
生命保険リスクの額 (A)	—	1,461,844
死亡リスクの額	—	195,051
長寿リスクの額	—	20,329
罹患及び障害リスクの額	—	151,794
解約及び失効リスクの額	—	1,347,583
経費リスクの額	—	133,830
マネジメント・アクションの効果の額	—	—
損害保険リスクの額 (B)	—	2,235
巨大災害リスクの額 (C)	—	41,847
市場リスクの額 (D)	—	1,642,411
金利リスクの額	—	71,730
スプレッドリスクの額	—	110,775
株式リスクの額	—	1,191,722
不動産リスクの額	—	192,772
為替リスクの額	—	541,976
資産集中リスクの額	—	40,315
マネジメント・アクションの効果の額	—	—
信用リスクの額 (E)	—	242,909
オペレーショナル・リスクの額 (F)	—	82,320
マネジメント・アクションの効果の上限超過額 (G)	—	—
分散効果の額 (H)	—	832,936
非保険事業に係る所要資本の額 (I)	—	13,795
所要資本の額 (税効果考慮前) ((A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)-(H)+(I)) (J)	—	2,654,427
所要資本の税効果の額 (K)	—	590,240
所要資本の額 (税効果考慮後) ((J)-(K))	—	2,064,186

(注) 1. 所要資本を構成する各リスクの額は、それぞれの内訳として掲記している額を、分散効果を考慮した所定の相関係数を用いて統合して算出していること等から、内訳として掲記している額の単純和とは一致していません。

2. 損害保険リスクの額に重要性が乏しいことから、その内訳の記載を省略しております。

3. 巨大災害リスクの額に重要性が乏しいことから、その内訳の記載を省略しております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

④経済価値ベースのバランスシートに関する事項
(2025年度末)

(単位：百万円)

経済価値ベースのバランスシート（連結ベース）					
科目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	財務会計ベースの額	連結の範囲等に係る調整の額	相替えの額	評価替えの額	経済価値ベースの額 (イ+ロ+ハ+ニ)
資産の部					
総資産	17,318,329	—	3,140,164	△1,732,640	18,725,853
現金及び預貯金	416,182	—	32,840	—	449,022
コールローン	279,703	—	5,370	—	285,073
買入金銭債権	120,609	—	△397	△14,260	105,951
金銭の信託	1,220,462	—	△1,220,462	—	—
有価証券	12,720,338	—	775,512	△1,716,218	11,779,632
貸付金	1,508,095	—	286,338	△60,113	1,734,320
有形固定資産	370,247	—	114,212	221,668	706,129
土地	207,188	—	35,794	221,197	464,180
建物	154,457	—	78,415	471	233,344
リース資産	1,860	—	—	—	1,860
建設仮勘定	713	—	—	—	713
その他の有形固定資産	6,028	—	—	—	6,028
無形固定資産	66,245	—	△994	—	65,251
ソフトウェア	65,119	—	—	—	65,119
リース資産	7	—	—	—	7
その他の無形固定資産	1,118	—	△994	—	124
退職給付に係る資産	17,357	—	—	—	17,357
繰延税金資産	359	—	—	△24	335
貸倒引当金	△3,166	—	28	2,940	△198
その他資産	445,739	—	7,552	—	453,292
特別勘定等の資産	156,154	—	—	—	156,154
再保険回収額	—	—	3,140,164	△166,632	2,973,532
負債の部					
総負債	15,700,692	—	2,666,316	△4,074,965	14,292,043
保険負債（保険契約準備金）	13,979,640	—	2,966,161	△5,161,078	11,784,723
現在推計の額（保険契約準備金のうち、規制上の準備金に属するもの以外）	13,805,637	—	—	—	11,173,387
現在推計を超えるマージン(MOCE)の額	—	—	—	—	611,336
規制上の準備金に属するもの(危険準備金等)	174,002	—	△174,002	—	—
非保険負債	1,721,051	—	△299,844	1,086,113	2,507,320
短期社債	7,980	—	—	—	7,980
社債	224,000	—	—	△3,382	220,618
退職給付に係る負債	22,976	—	—	—	22,976
役員退職慰労引当金	19	—	—	—	19
その他の引当金	3,557	—	—	—	3,557
価格変動準備金	299,844	—	△299,844	—	—
繰延税金負債	92,823	—	4,406	1,091,914	1,189,143
再評価に係る繰延税金負債	4,406	—	△4,406	—	—
未払法人税等	28,647	—	—	—	28,647
その他負債	1,036,795	—	—	△2,419	1,034,376

(単位：百万円)

経済価値ベースのバランスシート（連結ベース）					
科目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	財務会計ベースの額	連結の範囲等に係る調整の額	相替えの額	評価替えの額	経済価値ベースの額 (イ+ロ+ハ+ニ)
純資産の部					
純資産	1,617,637	—	473,847	—	4,433,809
株主資本合計	705,720	—	473,847	—	1,179,568
資本金	207,111	—	—	—	207,111
利益剰余金	522,349	—	—	—	522,349
規制上の準備金	—	—	473,847	—	473,847
(一) 自己株式	23,740	—	—	—	23,740
その他の包括利益累計額合計	906,208	—	—	—	906,208
その他有価証券評価差額金	735,816	—	—	—	735,816
繰延ヘッジ損益	△1,891	—	—	—	△1,891
土地再評価差額金	△6,232	—	—	—	△6,232
為替換算調整勘定	51,354	—	—	—	51,354
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金等	127,160	—	—	—	127,160
新株予約権	196	—	—	—	196
非支配株主持分	5,511	—	—	—	5,511
経済価値ベースの調整額	—	—	—	—	2,342,324

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

【注記事項】

1. 根拠法令

経済価値ベースのバランスシートは、保険業法施行規則第210条の10の2第1項第4号ハの定めにより、令和7年金融庁告示第74号及び令和7年金融庁告示第75号に準拠して作成しています。

2. 経済価値ベースのバランスシートの作成方針

(1) 資産の評価方法

① 主な資産の評価方法は以下のとおりです。

a. 資産の部に計上される金融商品等

金融商品等の額について、財務会計上時価評価されていない満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、市場価格のない株式、貸付金等についても時価に評価替えをしています。

なお、組替え対象とした投資信託等については可能な範囲で保有エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産及び取引に基づき計上（以下、「ルックスルー・アプローチ」といいます。）した上で時価に評価替えしています。

金融商品の時価への評価替えにおいては企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に従って開示された時価を用いております。また、市場価格のない株式等の時価評価については、主要なものについて時価純資産により時価評価を行っています。

有形固定資産のうち不動産については時価に評価替えをしており、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額としております。

b. 再保険を付した保険契約の再保険回収額

再保険を付した保険契約の再保険回収額は、将来キャッシュ・フローの現在価値の確率加重平均の金額を資産の部に計上しています。なお、将来キャッシュ・フロー及び割引率の前提は当該再保険に付された保険契約の前提と整合するように用いています。

また、再保険回収額における再保険金等の回収不能想定額については格付別に設定した期待デフォルト率等を用いて計算しております。

② 保険事業に分類される保険会社以外の連結子会社等の資産の評価について、原則的な取扱い時は時価評価であるものの、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリティ原則を適用し、簡便的に貸借対照表計上額としております。プロポーショナルリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

③ 連結子会社等及び持分法が適用される子会社等のうち非保険事業に分類されるものについては、評価替えを行っておりません。

(2) 負債の評価方法

① 負債の評価方法は主に以下のとおりです。

a. 経済価値ベースの保険負債

経済価値ベースの保険負債は、基準日に認識した保険契約に係る将来キャッシュ・フローを見積り、所定の割引率で割り引くことにより算出した現在価値の確率加重平均として現在推計を計測し、さらに当該現在推計に内在する不確実性を考慮したマージンの額（以下、「MOCE」といいます。）を上乗せして保険負債を評価します。具体的には次のとおりです。

i. 認識

基準日時点において、契約の当事者となっている全ての保険契約を、当該保険契約に伴う全ての義務が消滅するまで認識しています。

ii. 将来キャッシュ・フローの見積り

ア. 契約の境界線

現在推計の計測に含まれる将来のキャッシュ・フローを定義する契約の境界線は、保険契約上の権利及び義務に基づき判断しています。

イ. 将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる前提

将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる死亡率、罹患率、損害率、解約・失効率及び更新率等の保険契約者の行動、事業費率に関する前提は、商品の種類別に設定し、直近の実績及び保険契約者の特性を反映しています。

死亡率の前提は、直近の実績及び人口動態統計等の公的データを踏まえ、将来の改善トレンドを織り込んでいます。解約失効率の前提は、直近の実績に基づき、保険商品の種類及び経過年度別に見積っています。

事業費率は、直近の経費水準に基づいて将来における経費の見積りを行っています。なお、将来の経費の見積りの際は、インフレーションの調整を行っています。

それぞれの前提条件の設定において用いる実績は定期的にモニタリングしており、その結果は現在推計の測定に反映しております。

また、契約者配当については、現在の配当還元水準をベースとして配当率の前提を定め、調整後スプレッドを考慮したイールド・カーブを含む経済シナリオに連動して設定しております。

将来キャッシュ・フロー計測には有配当契約の動的配当、変額商品の最低保証、予定利率変動型商品の予定利率最低保証、動的解約などの保証とオプションを反映しており、それらについて確率論的計算を行って保険負債を評価しております。

iii. 割引率

割引率はリスクフリー・レートのイールド・カーブに当社が引き受けた保険契約の集合（「保険契約ポートフォリオ」といいます。）ごとの調整後スプレッドを加算して算出しています。

リスクフリー・レートのイールド・カーブは、主に流動的な金利スワップ又は国債から得られる市場金利に基づき設定しています。

調整後スプレッドは、商品分類に基づき設定した保険契約ポートフォリオをトップバケット、ミドルバケット、一般バケットに分類して算出しています。主な保険契約ポートフォリオごとの適用バケットと主要な年限ごとの割引率は以下のとおりです。

主な商品分類	適用バケット	5年	10年	15年	20年
太陽生命のマッチング運用主体保険負債特定資産区分の商品	ミドルバケット	2.080%	2.681%	3.204%	3.770%
大同生命の一般資産区分における個人保険・個人年金保険・団体保険等	ミドルバケット	1.923%	2.524%	3.045%	3.607%
上記以外の円貨建て商品	一般バケット	1.889%	2.490%	3.013%	3.579%

iv. MOCE

MOCEはランオフパターンを用いて算出した将来の推計所要資本の割引現在価値に資本コスト率を乗じて計算しています。

b. 負債の部に計上される金融商品等

金融商品等の額について、時価に評価替えをしています。なお、評価替えにあたっては信用状態の変化を考慮していません。

ただし、適格資本の金額に含まれる金融商品等は貸借対照表計上額により計上しています。

c. 繰延税金負債

繰延税金負債は、財務会計上の繰延税金負債の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金負債の額を加算しております。

② 負債の評価において、一部の保有の少ない保険種類や支払備金等の既経過責任の保険負債について、原則的な取扱いとは①に記載の方法で経済価値ベースの保険負債に評価替えすべきであるものの、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリティ原則を適用し、簡便的に会計ベースの金額としております。また、少額短期保険業者については、経済価値ベースへの評価替えを行っておりません。プロポーショナルリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

③ 負債の評価において、最新かつ信頼できる情報及び現実的な仮定に基づくものとし、保守的又は楽観的な偏りのないものと判断していますが、将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる契約者行動に関する前提の一部についてはエキスパート・ジャッジメントを適用しています。

④ 連結子会社等及び持分法が適用される子会社等のうち非保険事業に分類されるものについては、評価替えを行っておりません。

(3) 連結ベースの計算における連結の範囲又は持分法の適用の範囲

連結の範囲については、連結貸借対照表における連結の範囲又は持分法の適用の範囲から変更しておりません。

3. 経済価値ベースのバランスシートの作成に関する会計上の見積りに関する事項

(1) 経済価値ベースの保険負債

① 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額 11,784,723百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

a. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の算出方法

注記2.「(2) 負債の評価方法」に記載のとおりです。

b. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の主要な前提及び翌事業年度の経済価値ベースのバランスシートに与える影響

経済価値ベースの保険負債には、次の主要な前提の変動により、翌事業年度において現在推計及びMOCEが著しく変動する可能性があります。これらの前提に関する情報は注記2.「(2) 負債の評価方法」に記載のとおりです。

・死亡率、罹患率、損害率、解約・失効率及び更新率等の保険契約者の行動、事業費に関する将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる前提
・割引率に関する前提

4. 特別勘定等の資産

【特別勘定等の資産】の科目には、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定に区分される資産の額を計上しております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

5. 重要な後発事象 (連結子会社株式の譲渡) 当社は、2026年6月4日開催の取締役会において、PayPay株式会社（以下「PayPay」）及び投資運用会社であるOne Investment Management Ltd（以下「OneIM」）の関連法人であるOne IM Indigo Holdings Ltd（以下「OneIM Indigo」）との間でそれぞれ株式譲渡契約を締結し、当社の連結子会社であるT&Dフィナンシャル生命保険株式会社（以下「T&Dフィナンシャル生命」）の株式をPayPay及びOneIM Indigoに譲渡することを決議いたしました。 本株式譲渡は、関係当局の承認、PayPayグループ連結のための国際財務報告基準（IFRS）対応等の条件が充足されることを前提として、2027年10月1日に行う予定です。また、本株式譲渡に伴い、T&Dフィナンシャル生命は当社の連結子会社から除外される予定です。	
(1) 株式譲渡の目的 近年の事業環境の変化等を踏まえ、当社はT&Dフィナンシャル生命のさらなる成長のためには、決済プラットフォームを起点として、カード、銀行、証券等の金融サービスを展開するPayPayへの株式の譲渡が最善の選択であると判断いたしました。 今後PayPayでは、T&Dフィナンシャル生命の既存事業のさらなる高度化に取り組むとともに、PayPayの金融サービスにT&Dフィナンシャル生命が提供する生命保険を加え、PayPayユーザーのライフステージに応じた包括的な金融サービスの提供実現を目指しております。これらの取組みを通じて、T&Dフィナンシャル生命の事業成長につながる事が期待されます。 加えて、OneIMはオルタナティブ投資に強みを有しており、T&Dフィナンシャル生命の資産運用の高度化への貢献が期待されます。 また、当社においては、本株式譲渡に伴い得た対価を株主還元に充当するとともに、グループ長期ビジョンに掲げた「グループ強靱化」(DX戦略等)を実現するための投資に再配分することで、一層の持続的な利益・配当成長の実現を図ってまいります。	
(2) 譲渡する相手先の名称 ・PayPay株式会社 ・OneIM Indigo Holdings Ltd	
(3) 譲渡の時期 ①契約締結日 2026年6月4日 ②譲渡実行日 2027年10月1日（予定）	
(4) 当該子会社の概要 ①名称 T&Dフィナンシャル生命保険株式会社 ②事業内容 生命保険業 ③上場会社と当該会社の関係	
資本関係	当該会社は当社が100%出資する連結子会社です。
人的関係	当社の執行役員が当該会社の代表取締役を兼務しております。また、当社と当該会社との間で従業員の出向及び出向の受け入れを行っております。
取引関係	当社は、当該会社との間で、経営管理等の取引を行っております。
(5) 譲渡する株式の数、譲渡後の持分比率、譲渡価額 ①譲渡する株式の数 1,361,600株 ②譲渡価額 約160,000百万円 ③譲渡後の持分比率 14.9% ※上記金額は、2027年10月1日に本株式譲渡が完了した場合に想定される金額であり、最終的な譲渡価額は、本株式譲渡契約に定める方法に基づく調整等が行われた後、決定されます。	
(6) その他 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートは、本株式譲渡による影響を含めずに作成しております。なお、今後の影響については現在精査中です。 なお、当社がPayPay及びOneIMとの間で株式譲渡実行日に締結する予定の株主間契約において、当社が継続保有するT&Dフィナンシャル生命の株式238,400株（保有割合14.9%）について、株式譲渡実行日以降にPayPayが行使可能なコールオプション及び株式譲渡実行日から3年が経過した日以降に当社が行使可能なプットオプションが規定される予定です。	
(自己株式の取得) 当社は2026年6月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第31条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。	
(1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。	
(2) 取得に係る事項の内容 ①取得対象株式の種類 普通株式 ②取得し得る株式の総数 12,000,000株（上限） ③株式の取得価額の総額 30,000百万円（上限） ④取得期間 2026年6月8日～2026年9月30日 ⑤取得方法 取引一任方式による市場買付	

⑤有価証券の種類別の経済価値評価額に関する事項
(2025年度末)

有価証券の経済価値評価額に係る明細（連結ベース） (単位：百万円)	
有価証券	11,779,632
国債	4,359,374
地方債	384,384
社債	1,855,138
株式	1,216,101
外国証券	3,922,918
国債	507,467
地方債	267,501
社債	1,420,231
株式	1,056,541
その他	671,175
その他の証券	41,714

(注) 本様式に記載した額は別勘定等に属するものの額を含んでいません。

⑥保険負債の商品別差異調整に関する事項
(2025年度末)

保険負債の商品別差異調整（連結ベース） (単位：百万円)						
項目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	財務会計 ベースの額	再保険の グロスアップ	非経済前提の 更新	経済前提の 更新	その他	経済価値 ベースの額 (MOCEの額 を除く)
保険負債	13,805,637	3,140,164	△2,665,000	△3,245,298	137,883	11,173,387
生命保険契約等	13,799,509	3,140,164	△2,664,535	△3,245,265	137,883	11,167,756
個人保険	10,096,017	1,741,400	△3,033,616	△2,578,738	25,859	6,250,922
個人年金	2,120,628	1,398,764	56,897	△195,583	22,242	3,402,949
団体保険	52,651	—	△2,228	△6,598	—	43,825
団体年金	1,521,867	—	314,400	△462,740	89,781	1,463,308
上記以外	8,345	—	10	△1,605	—	6,750
損害保険契約等	6,128	—	△465	△32	—	5,630
再保険回収額	—	3,140,164	△99,326	△68,266	961	2,973,532
生命保険契約等	—	3,140,164	△99,326	△68,266	961	2,973,532
個人保険	—	1,741,400	△100,058	△40,098	961	1,602,204
個人年金	—	1,398,764	731	△28,168	—	1,371,328
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—
損害保険契約等	—	—	—	—	—	—

(注) 損害保険契約等に係る保険負債の額及び再保険回収額に重要性が乏しいことから、「損害保険契約等」の内訳である各項目の記載を省略しております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

⑦ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析に関する事項
(2025年度末)

感応度分析 (連結ベース)								
項目	イ 2025年度末の 数値	ロ 円金利 50ベース・ ポイント 上昇	ハ 円金利 50ベース・ ポイント 下降	ニ 米ドル金利 50ベース・ ポイント 上昇	ホ 米ドル金利 50ベース・ ポイント 下降	ヘ 円金利/FR 50ベース・ ポイント 下降	ト 株式・不動産 10%下落	チ 為替10% 円高
ソルベンシー・マージン比率	216.5%	△6.5%	7.4%	△0.5%	0.5%	0.0%	△5.9%	1.1%
適格資本の額	4,469,973	△19,944	18,468	△23,431	24,587	△6,819	△309,567	△112,253
総資産	18,725,853	△446,034	486,651	△51,754	53,800	2,138	△429,604	△290,165
保険負債の額 (MOCEを除く)	11,173,387	△419,067	464,462	△19,245	19,716	16,564	—	△135,335
現在推計を超える マージン (MOCE) の額	611,336	734	△3,467	19	△49	△4,962	—	1,055
非保険負債の額	2,507,320	△7,756	7,187	△9,097	9,546	△2,643	△120,036	△43,632
純資産の額	4,433,809	△19,944	18,468	△23,431	24,587	△6,819	△309,567	△112,253
所要資本の額	2,064,186	53,987	△59,593	△6,181	6,423	△3,475	△89,379	△61,739
生命保険リスク の額	1,461,844	90,112	△99,829	△152	66	△4,593	—	1,778
市場リスクの額	1,642,411	1,670	△3,399	△8,671	9,094	△1,210	△143,360	△94,794

⑧連結ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する事項
(2025年度末)

1. 連結の範囲 連結の範囲については、連結貸借対照表における連結の範囲又は持分法の適用の範囲から変更しておりません。
2. 現在推計の額の計算に係る前提及び手法 下記については、「④経済価値ベースのバランスシートに関する事項」の注記事項「2. 経済価値ベースのバランスシートの作成方針― (2) 負債の評価方法」に記載のとおりです。 ・割引率 ・保険契約に係る将来キャッシュ・フローの計算において考慮した非経済前提の設定方法 ・保険契約に係る将来キャッシュ・フローに反映した保証とオプションの内容及びそれらの評価方法
3. 所要資本の額の計算に係る前提及び手法 所要資本の額の計算において、以下のとおり、リスク削減手法の効果を反映しております。 ・生命保険リスクの評価において、再保険によるリスク削減効果 ・市場リスクの評価において、デリバティブ等の金融商品によるリスク削減効果 ・信用リスクの評価において、共同保険式再保険の担保資産によるリスク削減効果

⑨連結ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続及び体制の概要
(2025年度末)

社内規程等において、連結ソルベンシー・マージン比率の算出に関する責任部署を定めるとともに、業務部門から独立した連結ソルベンシー・マージン比率の算出全体の検証責任者及び連結ソルベンシー・マージン比率の算出に用いられる保険負債の検証責任者（以下、検証責任者）を選任しております。検証責任者の選任にあたっては、ソルベンシー・マージン比率の計算に関する検証や経営陣への必要な提言を行うに足る保険数理又はリスク管理の知識・経験等に関する適格性、業務部門からの独立性等を勘案しております。また、検証責任者の権限・責任についても社内規程等に定めており、取締役会にて承認を得ております。当該権限には、検証責任者が組織・グループ内の者に制限されことなく取締役会等へ直接報告できる権限を含んでおります。検証責任者は連結ソルベンシー・マージン比率の検証に関する報告書を作成し、取締役会は検証結果の報告を受けております。
--

3 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

(1)太陽生命保険株式会社

要約 (単体ベース)			
項目	イ 2024年度末	ロ 2025年度末	ハ 増減
適格資本の額 (A)	—	1,268,006	—
所要資本の額 (B)	—	687,746	—
ソルベンシー・マージン比率 ((A) / (B))	—	184.3%	—

要約 (連結ベース)			
項目	イ 2024年度末	ロ 2025年度末	ハ 増減
適格資本の額 (A)	—	1,271,148	—
所要資本の額 (B)	—	684,862	—
ソルベンシー・マージン比率 ((A) / (B))	—	185.6%	—

(2)大同生命保険株式会社

要約 (単体ベース)			
項目	イ 2024年度末	ロ 2025年度末	ハ 増減
適格資本の額 (A)	—	2,879,490	—
所要資本の額 (B)	—	1,256,160	—
ソルベンシー・マージン比率 ((A) / (B))	—	229.2%	—

要約 (連結ベース)			
項目	イ 2024年度末	ロ 2025年度末	ハ 増減
適格資本の額 (A)	—	2,886,419	—
所要資本の額 (B)	—	1,255,753	—
ソルベンシー・マージン比率 ((A) / (B))	—	229.8%	—

(3)T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

要約 (単体ベース)			
項目	イ 2024年度末	ロ 2025年度末	ハ 増減
適格資本の額 (A)	—	208,299	—
所要資本の額 (B)	—	114,215	—
ソルベンシー・マージン比率 ((A) / (B))	—	182.3%	—

(4)ペット＆ファミリー損害保険株式会社

要約 (単体ベース)			
項目	イ 2024年度末	ロ 2025年度末	ハ 増減
適格資本の額 (A)	—	4,728	—
所要資本の額 (B)	—	2,604	—
ソルベンシー・マージン比率 ((A) / (B))	—	181.5%	—

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

4 子会社等である少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(1) 株式会社All Right少額短期保険

要約（単体ベース）			
項目	イ	ロ	ハ
	2024年度末	2025年度末	増減
ソルベンシー・マージン総額 (A)	—	1,540	—
リスクの合計額 (B)	—	52	—
ソルベンシー・マージン比率 $[(A) \div ((1/2) \times (B))] \times 100$	—	5,911.9%	—

(注) 1. 少額短期保険業者については、ソルベンシー・マージン比率の計算基準が保険会社と異なり、ソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合に監督当局によって早期是正措置がとられます。
2. 株式会社All Right少額短期保険は2025年4月に子会社となったため、2024年度末は該当数値がありません。

5 エンベディッド・バリュー（EV）

(1) エンベディッド・バリューについて

エンベディッド・バリュー（Embedded Value、以下EV）とは、株主に帰属すると考えられる価値であり、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と、保有契約に基づき計算される「保有契約価値」を合計したものです。EVは、生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つとされています。

現行の生命保険会社の財務会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までにタイム・ラグがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、財務会計による財務情報を補強することができると考えられています。

当グループでは、これまで「The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles^①（MCEV原則）」に準拠した市場整合的エンベディッド・バリュー（以下、MCEV）を公表してきました。このたび、経済価値ベースのソルベンシー規制（以下、新規制）導入を踏まえ、2025年度末より当グループの企業価値を表わす指標として、新規制に沿った計算手法を反映したEVを開示しております。

(注) 2024年度末の当グループ及び生命保険会社3社の数値は遡及変更しておらず、Group MCEV及び各社のMCEVをそれぞれ記載しております。

計算方法等詳細につきましては、T&Dホールディングスのホームページ（<https://www.td-holdings.co.jp/>）を参照ください。

(2) グループEV

(単位：億円)		
	2024年度末	2025年度末
グループEV	39,457	42,386
修正純資産	9,888	7,777
保有契約価値	29,569	34,608
新契約価値	1,661	1,690

¹ Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(3) EV変動要因

	(単位：億円)
	グループEV
2024年度末グループEV	39,457
①2024年度末グループEVの調整	△1,914
2024年度末グループEV（調整後）	37,542
②2025年度新契約価値	1,690
③期待された保有契約からの貢献（参照金利部分）	596
④期待された保有契約からの貢献（参照金利超過部分）	1,219
⑤保険関係の前提条件と実績の差異	△243
⑥保険関係の前提条件変更	△1,663
⑦経済変動及び経済的前提変更の影響	2,898
⑧対象事業以外の純資産の変動	345
⑨その他の要因による変動	－
2025年度末グループEV	42,386

①2024年度末グループEVの調整
2025年度にT&Dホールディングスが株主に支払った配当金、市場買付により取得した自己株式、新規制に沿った計算手法を反映したことによる影響額及び米国会計基準の変更（LDTI）による影響額の合計額です。

②2025年度新契約価値
2025年度中に販売した新契約（転換契約を含む）の2025年度末における価値を表したものです。

③期待された保有契約からの貢献（参照金利部分）
修正純資産に相当する資産を期間1年の参照金利で運用した場合の期待運用収益（税引後）、2024年度末の保有契約から生じる将来価値を参照金利で割り戻した1年分の利息相当額及び2025年度分のオプションと保証の時間価値及びヘッジ不能リスクに係る費用の合計です。

④期待された保有契約からの貢献（参照金利超過部分）
各資産の1年間の期待運用収益（税引後）のうち、参照金利を超えて期待される超過収益です。

⑤保険関係の前提条件と実績の差異
2025年度末のEV算出における保険関係の前提条件と2025年度実績との差異による影響です。

⑥保険関係の前提条件変更
保険事故発生率、解約失効率、事業費率等の保険関係の前提条件を2025年度開始において変更したことによる影響です。

⑦経済変動及び経済的前提変更の影響
期待運用収益と運用実績との差異及び経済的前提を2025年度末時点に変更したことによる将来価値への影響です。インフレ率変更による影響を含みます。

⑧対象事業以外の純資産の変動
当グループの対象事業以外に係る獲得利益及び保有する資産・負債の含み損益額の変動等の合計額です。なお、対象事業とは、T&Dホールディングスが株式を100%保有する生命保険子会社（太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命）並びにこれらの子会社及び関連会社をいいます。

⑨その他の要因による変動
上記①～⑧に含まれない要因による変動です。

(4) 生命保険会社3社のEV

		(単位：億円)	
		2024年度末	2025年度末
太陽生命	EV	11,332	11,594
	修正純資産	3,747	2,949
	保有契約価値	7,584	8,645
	新契約価値	272	274
大同生命	EV	27,319	28,457
	修正純資産	6,947	4,799
	保有契約価値	20,371	23,658
	新契約価値	1,300	1,326
T&Dフィナンシャル生命	EV	1,717	1,846
	修正純資産	104	△457
	保有契約価値	1,613	2,304
	新契約価値（注）	88	89

(注) T&Dフィナンシャル生命の一時払貯蓄性商品については、契約獲得時点における価値にて計上しております。

(5) 前提条件を変更した場合の影響（感応度）

	(単位：億円)	
	グループEV増減額	新契約価値増減額
2025年度末	42,386	1,690
感応度1：金利50bp上昇（注）	△254	2
感応度2：金利50bp低下（注）	187	△6
感応度3：株式・不動産価値10%下落	△2,040	0
感応度4：解約失効率10%低下	2,217	217
感応度5：事業費率（契約維持に関する事業費）10%減少	589	58
感応度6：生命保険の保険事故発生率5%低下	789	69

(注) 終局金利の水準は変動させておりません。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(6) 主要な前提条件

・参照金利
参照金利（割引率及び運用利回り）は、評価日の国債の金利を使用しています。なお、超長期ゾーンの流動性を考慮し、終局金利を用いた方法としております。具体的には、日本円の終局金利として2.9%（米ドル及び豪ドルは3.8%）を仮定し、補外開始年度を40年目（米ドル及び豪ドルは30年目）としました。補外開始年度を超えるフォワードレートは30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています。

期 間	日本国債	
	2024年度末	2025年度末
1年	0.641%	1.105%
5年	1.114%	1.822%
10年	1.521%	2.426%
20年	2.322%	3.540%
30年	2.688%	4.082%
40年	2.970%	4.106%
50年	3.029%	3.913%

期 間	米ドル国債		豪ドル国債	
	2024年度末	2025年度末	2024年度末	2025年度末
1年	4.018%	3.669%	3.781%	4.610%
5年	3.963%	3.953%	3.858%	4.693%
10年	4.256%	4.399%	4.468%	5.011%
20年	4.756%	5.124%	5.002%	5.407%
30年	4.639%	5.037%	5.254%	5.537%
40年	4.460%	4.811%	5.118%	5.330%
50年	4.337%	4.625%	4.884%	5.054%

・その他の前提
保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金等のキャッシュフローは、生保子会社ごとに、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、過去、現在及び期待される将来の実績を勘案したベース（ベスト・エスティメイト前提）で予測しています。

(7) ご使用にあたっての注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、EVは生命保険会社の企業価値を評価する一つの指標ですが、実際の株式の市場価値はEVから著しく乖離することがあります。

6 連結財務諸表に関する公認会計士又は監査法人の証明

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2025年度の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

7 有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出

当社代表取締役社長は、有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した旨の確認書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

8 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社代表取締役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

9 事業年度の末日において、保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はございません。